

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	52	施策名	教育施策の執行体制の確保		上位政策名	魅力ある学校教育のために									
施策担当課	教育委員会事務局庶務課				関係課										
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学者 区立小中学校他 杉並区立教育機関各施設	目標	「地域ぐるみで教育立区」の実現を目指し策定された「杉並区教育ビジョン」の基本的考え方、教育改革の方針に基づき、杉並らしい教育施策を実施し、区の教育水準を向上させるために、教育施策の執行体制の確保を図っていきます。											
	成果目標	「杉並区教育ビジョン」(目標年次:22年度)の実現に向けた集大成の取組みとして、「杉並区教育ビジョン推進計画(20年度～22年度)」及び今後の杉並の教育の土台づくりの着実な推進を図るため、教育施策の執行体制を強化していきます。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「学校教育法」の改正(いずれも19年6月)など、教育を取り巻く環境は大きく変化しています。</p> <p>また、小学校では23年度から、中学校では24年度から「新学習指導要領」が完全実施されます。</p>														
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		特記事項	
	事業費	36,191		38,931		33,543		37,373		32,301		36,717			
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費	5,487		3,824		3,213		4,470		3,739		6,217			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	11.46	0.00	7.20	0.00	7.79	0.00	7.30	0.00	8.58	0.00	8.00	0.00		
	人件費	103,828		65,808		71,201		66,066		77,649		72,401			
	総事業費 (+)	140,019		104,739		104,744		103,439		109,950		109,118			
	(財源)国・都からの補助金等	0		0		0		0		0		0			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					▲ 25.2		▲ 1.2		5.0		5.5			当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	74.2		62.8		68.0		63.9		70.6		66.4			人件費 / 総事業費 (単位%)
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度						
	教育委員会の開催回数	定例会 + 臨時会				回	23	26	28						
	教育委員会ホームページ更新項目数					項目	414	385	353						

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	教育委員会1回あたりの傍聴者数	秘密会を除く	人	7.2	5.0	12.0	7.7	14.0	22
	教育委員会ホームページアクセス数		件	20,727	20,678	50,000	15,118	40,000	22

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に位置付けられる事務事業	杉並区教育委員会の運営
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	教育委員会事務局の庶務事務
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の変化	教育委員会1回あたりの傍聴者数 1回当たりの平均傍聴者数は、前年度より増加しました。 教育委員会ホームページアクセス数 前年度と比較し、アクセス数は減少しており、アクセス数の増加に向けた対応を検討していきます。
	20年度 取組 状況	教育ビジョン推進計画に基づく計画事業の推進に努める一方、「教育基本条例等」の制定に向けた取り組みや「学校適正配置基本方針」の改定など、今後の杉並区の教育の土台づくりに向けた取り組みについても一定の前進を図ることができました。 また、教育報や教育委員会ホームページ等を活用し、教育委員会の取り組みや学校の教育活動に関する適時適切な情報発信に努めました。
	政策への 貢献度	教育施策の企画・立案、進捗状況の把握、施策評価等を一元的に行うとともに、これらを区民等に的確に情報発信するための執行体制の確保は、魅力ある学校教育を実現する上で重要な施策です。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	21年度には、教育委員会事務局の組織機構のあり方を検討することとしており、今後とも、より一層機能的・合理的な執行体制を確保し、直面する教育課題等に適切に対応していきます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	教育ビジョン推進計画に基づく計画事業の達成度は、平成19年度末現在で78.8%となっており、平成20年度についても着実な推進を図ることができました。 今後も、同推進計画に基づき、「杉並区教育ビジョン」(目標年次:平成22年度)の実現に向けた集大成としての取り組み等を、より一層進めていきます。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 52】 【施策名: 教育施策の執行体制の確保】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 予算 の 方向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	459 杉並区教育委員会の運営			19,433	0	2,426	5.58	0.00	50,499	69,932	0	増	現状 維持	増減 なし				
2	465 教育委員会事務局の庶務事務			12,868	0	1,313	3.00	0.00	27,150	40,018	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				32,301	0	3,739	8.58	0.00	77,649	109,950	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	53	施策名	豊かな学校教育づくり			上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局済美教育センター					関係課	庶務課・教育人事企画課・教育改革推進課・学務課			
施策の概要	対象	区立小・中学校に通う児童・生徒及び幼児ならびに教職員	目標	区立小・中学校に通う児童・生徒が毎日の学校生活を楽しく過ごせるよう「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「生きる喜び」に満ちた魅力ある豊かな学校づくりを推進し、創意工夫ある教育指導により児童・生徒の基礎学力や学習意欲の向上等を図ります。						
	成果目標	豊かな学校教育づくりの当面の成果目標として、平成22年度の学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価の肯定率」を95%、児童・生徒による意識・実態調査において「楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合」を86%とします。 また、環境負荷を抑制しながら快適な教育環境を創出するため、エコスクール化を推進していきます。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>新学習指導要領が、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から完全実施されます。「総合的な学習の時間」の授業時間を削減、算数、数学、理科の授業時間増、小学校5、6年生の英語授業の必修化などが実施されることになり、学校現場等からは新学習指導要領への円滑な移行への支援を望む声が寄せられています。</p> <p>区独自の学力調査を継続して実施し、児童・生徒の習熟度の把握、指導方法・内容の改善に取り組み、児童・生徒が学校生活を楽しく過ごせるよう、各校が魅力ある学校となるため、特色ある教育活動を推進するとともに、学校評価や児童・生徒による意識・実態調査の結果を活かした学校経営を行っていかねばなりません。</p> <p>また、平成21年2月に改定した適正配置基本方針に基づき、集団教育として望ましい教育環境の整備に向けた着実な取り組みや環境に配慮した学校施設の緑化・エコスクール改修を計画的に進めていかねばなりません。</p>									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
	事業費	499,755	1,197,133	1,030,516	1,453,847	1,362,539	1,726,945	事業費の増は、エコスクール化改修校の増、校務システム(教職員一人一台PC)の導入等によるものです。		
	(内)投資的経費等	607	283,482	260,373	408,155	396,730	708,650			
	(内)委託費	77,747	519,373	461,295	665,349	645,990	907,246			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	21.00 42.05	22.02 42.60	21.53 39.40	23.56 45.40	24.95 42.88	25.13 44.80			
	人件費	309,263	319,264	305,921	340,341	345,864	352,868			
	総事業費(+)	809,018	1,516,397	1,336,437	1,794,188	1,708,403	2,079,813			
	(財源)国・都からの補助金等	9,229	74,427	135,315	163,695	147,923	161,201			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			65.2	18.3	27.8	15.9			当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
人件費比率	38.2	21.1	22.9	19.0	20.2	17.0	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	学力調査受験者実数	学力調査受験者実数			人	17,404		17,553		
	英語教育指導員の授業数	英語教育指導員の授業数(中学校)			時間	3,345	3,561	3,602		
	部活動外部指導員登録者数	部活動外部指導員登録者数			人	160	269	239		
	スクールカウンセラー相談回数	スクールカウンセラー相談回数(小学校)			回	9,123	9,342	13,320		

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	(代)学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率		%	89.0	92.1	84.8	84.8	95.0	22
	累計校舎屋上緑化面積		m <sup>2</sup>	5,836	7,805	9,618	10,850	13,350	22
	楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合	児童・生徒による意識・実態調査において、楽しい学校生活であると肯定した割合(小学校3年生～中学校3年生対象、全校平均値)	%	81.3	(81.3)	-	84.3	86.0	22

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	教育ビジョンの推進、エコスクールの推進、学校教育への支援
	大きな成果を上げている事務事業	学校適正配置の推進、教育相談等運営
	費用対効果の高い事務事業	教職員の研修
	見直すべき事務事業	なし
新規事業		なし

施策の総合評価	指標の変化	活動指標では、スクールカウンセラーの相談件数が平成19年度の9,342件から平成20年度は13,320件へと大幅に増加しています。これは、スクールカウンセラーの存在が周知され、児童のみならず、保護者や教員からの相談も増加したためと考えられます。 成果指標については、楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合が20年度実績で84.3%となっており、魅力ある学校づくり、特色ある教育への取り組みの成果と考えられます。
	20年度の取組状況	児童・生徒を取り巻く複雑な問題解決に向けたスクールソーシャルワーカーの設置や、特別支援教育の充実のための学習支援教員の配置などの新規事業に着手するとともに、中学校部活動の大会参加費について充実を図りました。また、施設の緑化や自然エネルギーの活用など、環境負荷を抑制しながら教育環境の充実を図るエコスクール(環境共生型学校)の取り組みを計画的に進めました。
	政策への貢献度	上位政策である「魅力ある学校教育」を実現するために、学校経営の改善や指導力の向上を目指して学校評価の充実や研修の充実等、様々な事業を展開しています。また、学力向上のための取り組みや児童・生徒が学校生活を楽しく過ごせるように各校が特色ある教育活動に取り組むための支援を行うなど、豊かな学校教育づくりを推進しており、政策実現に貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	社会環境の変化や価値観が多様化する中で、学校教育に求められるものは「魅力ある学校づくり」です。児童・生徒が「学ぶ喜び」「遊ぶ喜び」「生きる喜び」に満ちた魅力ある豊かな学校づくりを推進していきます。 学校経営を改善していくための学校評価や第三者診断、教員の指導力を向上させるための施策、指導方法・内容の調査研究などの充実を図るとともに、各校の特色ある教育活動の支援を充実していきます。
--------	--

二次評価(評価と課題・方向性)	学校評価における教育施策に対する「保護者評価」の肯定率は84.8%、児童・生徒による意識・実態調査で楽しい学校生活であると肯定した児童・生徒の割合は84.3%となっています。今後、新学習指導要領の完全実施に向けた取り組みを充実させていくとともに、第三者診断の本格実施による経営支援、小中一貫教育の内容充実による魅力ある学校づくりを進め、一層、児童・生徒や保護者から信頼される、自立と責任のある学校づくりを目指していきます。
-----------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 53】 【施策名: 豊かな学校教育づくり】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	2 2 の 方 向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	460	学校適正配置の推進			1,783	0	58	2.00	0.00	18,100	19,883	1,637	増	現状維持	増減なし				
2	461	教育ビジョンの推進			9,937	0	2,993	1.50	1.00	16,375	26,312	0	増	増	増減なし				
3	464	中学校部活動支援事業			28,788	0	124	0.98	2.00	14,469	43,257	0	減	減	増				
4	466	エコスクールの推進			401,318	396,730	396,730	1.44	0.00	13,032	414,350	143,372	増	増	増				
5	475	杉並師範館への助成			34,070	0	0	1.96	1.00	20,538	54,608	0	増	減	増減なし				
6	476	国際理解教育の推進			39,351	0	27,210	0.80	0.50	8,640	47,991	0	増	増	増				
7	477	情報教育の推進			458,965	0	143,368	2.27	0.00	20,544	479,509	0	増	現状維持	増減なし				
8	480	区立学校教育活動の推進			20,617	0	11,540	2.47	0.00	22,354	42,971	0	増	現状維持	増減なし				
9	481	フレッシュ補助教員			46,042	0	0	2.36	0.00	21,358	67,400	0	現状維持	減	減				
10	482	認定講師事業補充教員			21,256	0	0	2.36	0.00	21,358	42,614	0	現状維持	現状維持	増減なし				
11	486	教育相談等運営			10,770	0	1,956	2.38	30.08	105,763	116,533	0	増	増	増				
12	487	教職員の研修			6,852	0	703	0.99	1.20	12,320	19,172	243	現状維持	現状維持	増減なし				
13	488	学校教育への支援			72,939	0	40,159	1.59	5.50	29,790	102,729	0	増	現状維持	増減なし				
14	495	小学校の移動教室			124,791	0	5,664	0.85	0.00	7,693	132,484	0	現状維持	現状維持	増				
15	509	中学校の移動教室			84,492	0	15,484	0.90	0.00	8,145	92,637	2,671	現状維持	現状維持	増				
16	518	就学前教育			568	0	0	0.10	1.60	5,385	5,953	0	現状維持	現状維持	増				
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					1,362,539	396,730	645,990	24.95	42.88	345,864	1,708,403	147,923							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	54	施策名	児童・生徒の健康維持及び安全の確保				上位政策名	魅力ある学校教育のために								
施策担当課	教育委員会事務局学務課					関係課	済美教育センター									
施策の概要	対象	区立幼稚園、小・中学校等に通う幼児及び児童・生徒並びに教職員		目標	区立幼稚園、小・中学校等の幼児及び児童・生徒の健康に留意し、安全で衛生的な環境を整えることで、充実した学習活動と楽しく安全な学校生活を送り、体力・健康の増進を図ることができようにします。 学校給食を生きた教材として活用するなど、家庭や地域との協力も得ながら組織的・計画的に食育を推進することにより、児童・生徒が、食に関して適切な判断力を養い、楽しく健康な生涯を送れるようにします。											
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断等を実施することにより、疾病の早期発見、予防、また健康状態の改善に役立てます。児童・生徒全体の疾病保有率を前年度比減とすることを目標とします。</li> <li>・教室など教育活動の場の環境測定を通じて、適切な状態を保ちます。</li> <li>・校内で発生する事故について、前年度の件数の10%を減少させます。</li> <li>・児童・生徒の体力調査において、東京都の平均を上回ることを目標とします。</li> </ul>														
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>・学校保健安全法、学校給食法が改正され、家庭や地域の関係機関との連携を図りながら、組織的に保健指導や食育を充実させていくことが求められています。</p> <p>・児童・生徒の体力の低下が問題になっています。また、生活習慣病等の成人の病気とされていた病気が、若い世代に広がってきています。メタボリックシンドローム予防・改善が取り組み始められましたが、今後は小児期からのメタボリックシンドロームの予防・改善が必要となっています。</p> <p>・体力向上や小児生活習慣病予防のためには、早寝・早起き・朝ごはんなど良い生活習慣や食生活の確立が大切であり、学校給食を生きた教材として活用し、食育を推進していきます。杉並区は平成20年度に、東京都から栄養教諭が配置されるとともに、「食育推進モデル地区」の指定を受け、より一層食育の推進に取り組みしました。</p>															
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項			
	事業費	1,054,503		935,045		924,021		1,026,950		1,010,841		1,127,477				
	(内)投資的経費等	62,207		0		0		0		0		0				
	(内)委託費	711,391		714,206		707,135		805,152		794,767		912,660				
	職員数(人) (常勤   非常勤)	154.05	54.17	145.62	57.89	144.33	57.13	131.75	58.88	131.28	57.44	118.21		59.19		
	人件費	1,548,994		1,491,321		1,477,426		1,357,202		1,348,917		1,235,533				
	総事業費 (+)	2,603,497		2,426,366		2,401,447		2,384,152		2,359,758		2,363,010				
	(財源)国・都からの補助金等	345		0		0		0		500		0				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 7.8		▲ 1.7		▲ 1.7		▲ 0.9		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率	59.5		61.5		61.5		56.9		57.2		52.3		人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度						
	学校保健委員会の開催回数						回	74	80	87						
	児童・生徒医療費共済給付	給付件数					件	3,351	3,184	3,054						

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	体力調査で東京都平均を100としたときの杉並区の数値	区平均/都平均/×100を新体力テスト6種目で算出し、それを平均した数値(小学6年と中学3年を対象)	ポイント	小102.83 中102.12	小102.52 中102.15	-	小102.50 中103.17	小102.62 中103.20	22
	健診時の児童・生徒の平均疾病率(歯科に関する疾病・弱視等を除く)	小・中学校の疾病者数÷小・中学校児童生徒検診受診者数×100	%	48	53	-	59	55	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	児童・生徒の健康推進
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	学校給食の推進 園児・児童・生徒災害共済給付
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	体力調査は、小・中学校とも20年度も東京都平均を上回りました。健診時の児童・生徒の平均疾病数の増加は、アレルギー性疾患の増加によるものと、二次健診の受診率の向上により、疾患の発見率が高まったことが原因です。災害給付件数が、引き続き昨年度より減少しました。
	20年度の取組状況	体力調査では、種目全体の平均は東京都を上回りましたが、種目によっては東京都の平均を下回っています。疾病・事故については、各種の調査や健康診断の実施により得られた専門的な知見から内容を見極めながら、重大な疾病・事故の予防・改善に努めています。学校と家庭が児童・生徒の生活習慣や食のあり方について、学校医等の助言を得ながら協議するため、学校保健委員会の活動を進めています。
	政策への貢献度	各種健康診断・環境衛生に関する検査の実施、健康づくりの推進、学校における安全の確保、安全でおいしい学校給食の実施及び食育の推進によって、幼児及び児童・生徒が健康で楽しく、安全な学校生活を送ることができ、魅力ある学校教育のために、貢献度は大きいと考えます。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	児童・生徒を取り巻く社会状況が変化していく中で、健康や食の安全性、学校生活の安全確保は重要な課題です。常に疾病・事故予防を念頭に置き、健康教育の充実、食育の推進、安全な学校生活の実現のため、地域や家庭と連携を深めながら、学校保健委員会の活動を通して成果の向上につなげていきます。
--------	---

方向性・二次評価	学校保健安全法、学校給食法の改正を踏まえ、家庭、地域の関係機関との連携を図りながら、組織的に保健指導や食育を充実させるよう取り組んでいます。今後は、健康教育の充実、衛生的な環境の確保、食育の推進、安全な学校生活について組織的・計画的に取り組むを進め、学校保健委員会の活動を通して家庭や地域と連携を深めることにより、健康の増進や体力の向上につなげていきます。
----------	--



平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 54】 【施策名: 児童・生徒の健康維持及び安全の確保】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 予 算 の 方 向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	472	児童・生徒の健康推進			15,539	0	1,132	1.60	0.00	14,480	30,019	500	現状維持	現状維持	増減なし				
2	478	通学路の設置管理			3,020	0	1,513	0.53	0.00	4,797	7,817	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	479	学校給食の推進			715,630	0	711,591	124.95	57.44	1,291,630	2,007,260	0	増	減	増減なし				
4	483	園児・児童・生徒災害共済給付			22,786	0	0	0.90	0.00	8,145	30,931	0	現状維持	現状維持	増減なし				
5	494	小学校の健康管理			173,558	0	60,439	1.70	0.00	15,385	188,943	0	現状維持	増	増				
6	508	中学校の健康管理			80,307	0	20,092	1.60	0.00	14,480	94,787	0	現状維持	増	増				
7										0	0								
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					1,010,841	0	794,767	131.28	57.44	1,348,917	2,359,758	500							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	55	施策名	教育施設の整備・充実			上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	政策経営部営繕課					関係課	教育委員会事務局庶務課、教育改革推進課			
施策の概要	施策の対象	区立小・中学校の児童・生徒・教職員及び学校利用者	目標	校舎の改築・改修等の施設整備を行い、良好な教育環境の維持・向上を図ります。						
	成果目標	耐震性のない校舎の耐震補強、耐震補強が困難な校舎及び老朽化した校舎の改築・改修を進め、地震に対する安全性及び教育環境の向上を図ります。耐震化率については、平成24年度までに100%を図ります。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>・区立小・中学校では、鉄筋コンクリート建物の耐用年数である建築後概ね50年を迎える校舎が、今後20年間で約8割を占め、老朽化に伴う改築の増加が見込まれます。</p> <p>・環境共生型施設としてのエコスクール化、防災拠点としての施設整備及び教育プログラムの変化に対応した施設づくりの推進が求められています。</p> <p>(区民の意見) 改築・解体工事による騒音・振動・砂埃及び交通安全対策についての要望や、竣工後の近隣のプライバシーに関連して、校舎の位置、高さ、規模、防音策、目隠し等の要望がありました。また、中国・四川大地震等を受け、学校施設の耐震化促進を求める要望がありました。</p>									
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	2,343,001	5,311,139	5,109,066	4,944,444	4,833,751	3,723,071			
	(内)投資的経費等	2,328,777	5,287,767	5,090,753	4,944,444	4,833,753	3,723,071			
	(内)委託費	1,083,685	4,010,697	3,918,223	4,787,644	4,697,362	3,596,837			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	6.91   0.00	7.00   0.00	7.34   0.00	8.53   0.00	9.47   0.00	8.13   0.00			
	人件費	62,605	63,980	67,087	77,197	85,705	73,578			
	総事業費 (+)	2,405,606	5,375,119	5,176,153	5,021,641	4,919,456	3,796,649			
	(財源)国・都からの補助金等	0	425,471	501,764	348,758	520,639	348,452			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			115.2	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 24.4			当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %
人件費比率	2.6	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9		人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	諸施設整備実施校数	改修実施校数(小・中合計)			校	48	58	52		

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	区立小中学校の耐 震化率	区立小中学校全棟の内、昭和56 年以前の旧耐震基準建物で耐震 性がある棟、耐震補強済の棟、昭 和57年以降建築の棟の割合	%	84.7	86.8	-	90.0	98.0	22
	施設設備改修実施 サイクル	実施校数×15年/改 修までの経過年数の 和	%	69	77	77	67	77	22

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	天沼小学校の建設、松溪中学校の改築、井草中学校の改築 小学校の耐震改修、中学校の耐震改修 小学校の施設整備、中学校の施設整備
		大きな成果を 上げている事 務事業	荻窪小学校の移転改築、高井戸小学校の改築、方南小学校の改築
		費用対効果の 高い事務事業	
	見直すべき 事務事業		
	新規事業		小学校の耐震改修、中学校の耐震改修

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	児童・生徒が減少しつつあるため、単位コストは上昇傾向にあります。活動指標・施策指標は着実に計画数値を達成しつつあります。
	20 年度 の 取 組 状 況	統合校である天沼小学校のほか、松溪中学校の新校舎建設に着手しました。荻窪小学校については、「まるごとエコスクール」としての新校舎が竣工し、方南小学校とともに改築工事が完了しました。また、引き続き高井戸小学校の改築を進めるとともに、井草中学校については校舎改築検討協議会を8回開催し、基本設計をまとめました。 学校施設・設備については、計画に基づき延べ52校の改修工事を実施しました。また、耐震改修促進計画に基づき、4校の耐震診断、4校の耐震補強工事の設計を行いました。
	政策 への 貢 献 度	良好な教育環境の維持・向上を図ることにより、より安全で魅力ある学校教育づくりに貢献しています。耐震性能の向上により地域の防災拠点としての役割を担うことができ、また、地域に開かれた学校としても着実に成果をあげています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> サービス増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率化	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 統廃合
施策の あり 方	今後、耐震改築対象校や校舎の老朽化による改築・改修対象校が増加しますが、「耐震改修促進計画」及び「学校適正配置計画」等を見据えて調整を図りながら、改築・改修時期を平準化し、財政負担が過度に集中することを防ぐとともに、環境共生型学校施設づくりについても推進を図っていきます。					

（評価と課題） 方向性 ・ 二次評価	施設の老朽化が進行する中、計画的な改築・改修を行っており、平成20年度末の耐震化率は90.0%（東京都平均82.6%、全国平均67.0%）となるなど、活動指標・成果指標とも着実に成果を上げています。今後も、環境負荷を可能な限り抑制したエコスクール（環境共生型学校）化や、教育内容の多様化に対応した魅力的な施設づくりを推進するとともに、教育施設としてだけでなく地域の防災拠点ともなる施設の安全確保を第一に、工事の時期や財政負担の平準化を図りつつ、計画的な改築・改修を進めていきます。
-----------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 55】 【施策名: 教育施設の整備・充実】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度の 方向性 予算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重点							成果	効果	見直		
1	500	小学校の施設整備			780,871	780,871	779,748	3.31	0.00	29,956	810,827	47,089	現状維持	増	増				
2	501	荻窪小学校の移転改築			1,908,935	1,908,935	1,829,740	1.15	0.00	10,408	1,919,343	393,168	増	増	予算なし				
3	502	高井戸小学校の改築			80,172	80,172	78,904	0.50	0.00	4,525	84,697	0	増	増	増減なし				
4	503	方南小学校の改築			211,920	211,920	210,673	0.50	0.00	4,525	216,445	0	増	増	予算なし				
5	504	天沼小学校の建設			731,213	731,213	731,213	1.00	0.00	9,050	740,263	1,481	増	増	減				
6	505	小学校の耐震改修			33,956	33,956	33,956	0.10	0.00	905	34,861	11,318	現状維持	現状維持	減				
7	512	中学校の施設整備			370,647	370,647	370,647	1.58	0.00	14,299	384,946	17,547	現状維持	増	増				
8	513	松溪中学校の改築			677,669	677,669	624,939	1.00	0.00	9,050	686,719	45,465	増	増	減				
9	514	井草中学校の改築			24,657	24,657	23,830	0.30	0.00	2,715	27,372	0	増	増	大幅増				
10	515	中学校の耐震改修			13,713	13,713	13,713	0.03	0.00	272	13,985	4,571	現状維持	現状維持	減				
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					4,833,751	4,833,753	4,697,362	9.47	0.00	85,705	4,919,456	520,639							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

<b>施策番号</b>	56	<b>施策名</b>	学校教育の環境整備			<b>上位政策名</b>	魅力ある学校教育のために							
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局庶務課					<b>関係課</b>	学務課、済美教育センター							
<b>施策の概要</b>	<b>対象</b>	区立小・中学校、幼稚園の児童・生徒、園児、教職員及び施設設備	<b>目標</b>	区立小・中学校、幼稚園の学校施設及び教育設備の充実や適切な維持管理を実施し、良好な教育環境を提供していきます。また、教職員について、教育指導等の研究や研修、福利厚生事業の充実等を通じて、質の高い教育を行うことができる、力のある教師の育成を図っていきます。										
	<b>成果目標</b>	「杉並区教育ビジョン」(目標年次:22年度)及び「スマートすぎなみ計画(20～22年度)」における計画事業等の着実な推進を図っていきます。												
<b>施策を取り巻く環境</b> (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	少子化の影響により園児及び児童・生徒が減少する一方、社会環境の変化に伴って求められる教育内容は、より一層高度化・多様化しています。また、教員の大量退職・大量採用期を迎える中で、若手教員の育成など、力のある教師を育てる取組がますます重要となっています。													
<b>施策分析・施策コスト(単位千円)</b>	<b>区分</b>	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		<b>特記事項</b>				
		実績		計画	実績	計画	実績	計画						
	事業費	3,079,085		4,056,090	3,786,383	4,389,830	4,249,186	4,266,744						
	(内)投資的経費等	253,487		428,192	334,748	773,065	601,507	605,935						
	(内)委託費	897,920		1,115,126	1,063,803	1,323,763	1,240,943	1,358,592						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	270.85	128.00	249.98	132.04	253.37	144.74	268.54	159.93		271.20	160.21	260.92	188.87
	人件費	2,816,141		2,650,568	2,716,732	2,878,093	2,902,950	2,890,163						
	総事業費(+)	5,895,226		6,706,658	6,503,115	7,267,923	7,152,136	7,156,907						
	(財源)国・都からの補助金等	13,462		166	94	138	92	111						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		10.3	8.4	10.0	▲ 1.5					
人件費比率	47.8		39.5	41.8	39.6	40.6	40.4							
<b>施策活動分析指標</b>	<b>指標名</b>	<b>算式または指標の説明</b>			<b>単位</b>	平成18年度	平成19年度	平成20年度						
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(小学校の運営管理)			千円	42,610	44,111	51,490						
	教育環境整備に要した標準学校規模1校経費(除人件費)	(中学校の運営管理)			千円	44,270	45,990	49,665						

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	児童・生徒1人あたりの運営費	(小・中維持管理 + 小・中学習内容充実) / 小・中児童生徒数(5月1日現在)	千円	116	119	126	134	-	-
	1クラスあたりの児童・生徒数	小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校のクラス数合計(5月1日現在)	人	30	30	-	31	-	-
	1施設あたりの児童・生徒数	小・中学校の児童・生徒数合計 ÷ 小・中学校数合計(5月1日現在)	人	355	357	-	361	-	-

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	小・中学校の運営管理、幼稚園維持管理、就学事務、区立幼稚園の就園事務 済美教育センター運営管理
	大きな成果を上げている事務事業	
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	1クラス・1施設あたりの児童・生徒数は横ばいで推移していますが、学校教育活動の充実を図る中で1人あたりの運営費は若干増えています。
	20年度の取組状況	教育ビジョン推進計画に基づき、小学校における区独自の「30人程度学級」を新たに実施したほか、すべての学校施設の安全点検とそれに基づく必要な補修を行うなど、安全・安心の確保等に努めました。また、スマートすぎなみ計画に基づく学校業務の委託化(機械警備校2校、用務業務委託校3校等)を進めました。
	政策への貢献度	教育環境の整備は、魅力ある学校教育を推進するうえで基盤となるものであり、必要不可欠な施策です。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	今後とも次代を担う子どもたちにより良い教育環境を提供していくため、必要な学習教材の整備や施設の安全対策、教員の研修等の充実を図っていきます。

方向性 二次評価 (評価と課題)	小学校1・3年生を対象に区独自の「30人程度学級」を新たに実施(平成21年度から小学校1～4年生で実施)するという先駆的な取り組みを始めたほか、杉並第十小学校児童転落事故を踏まえ、すべての学校施設の安全点検とその結果に基づく補修等を行うなどの安全対策に努めました。今後も、引き続きこれらの取り組みを進めるとともに、「新学習指導要領」の完全実施(小学校:平成23年度、中学校:平成24年度)など、教育を取り巻く環境の変化等を踏まえ、必要な教育環境の整備を適切かつ着実に進めていきます。
------------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 56】 【施策名: 学校教育の環境整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 方向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	467	学校人事・給与事務			827,558	0	423,947	5.91	1.41	57,434	884,992	0	増	増	減			
2	468	学校職員福利厚生			11,606	0	1,260	0.50	0.20	5,085	16,691	0	現状維持	現状維持	増減なし			
3	469	就学事務			7,185	0	5,129	5.97	0.80	56,269	63,454	0	現状維持	現状維持	増減なし			
4	473	学校職員の健康管理			35,246	0	35,242	0.50	0.00	4,525	39,771	0	現状維持	現状維持	増			
5	485	済美教育センター運営管理			8,453	0	710	0.90	0.20	8,705	17,158	0	増	増	増			
6	489	教職員研修所維持運営			56,528	0	47,947	0.40	0.00	3,620	60,148	0	減	増	増			
7	491	済美教育センター維持管理			32,692	0	21,091	0.70	0.00	6,335	39,027	0	現状維持	増	増			
8	492	小学校の運営管理			2,075,002	382,604	403,936	69.74	60.95	801,807	2,876,809	0	増	増	大幅増			
9	493	小学校の維持管理			79,919	0	45,499	109.41	32.70	1,081,721	1,161,640	0	現状維持	現状維持	増減なし			
10	506	中学校の運営管理			1,014,524	203,701	205,618	10.54	32.00	184,987	1,199,511	0	増	増	大幅増			
11	507	中学校の維持管理			24,678	0	24,653	33.22	22.80	364,481	389,159	0	現状維持	現状維持	増減なし			
12	516	幼稚園維持管理			61,030	15,202	25,869	33.01	8.95	323,801	384,831	92	増	増	大幅増			
13	517	区立幼稚園の就園事務			14,765	0	42	0.40	0.20	4,180	18,945	0	現状維持	現状維持	増			
14										0	0							
15										0	0							
16										0	0							
17										0	0							
18										0	0							
19										0	0							
20										0	0							
21										0	0							
22										0	0							
23										0	0							
24										0	0							
25										0	0							
26										0	0							
27										0	0							
28										0	0							
29										0	0							
30										0	0							
31										0	0							
32										0	0							
33										0	0							
34										0	0							
35										0	0							
36										0	0							
37										0	0							
38										0	0							
39										0	0							
合計					4,249,186	601,507	1,240,943	271.20	160.21	2,902,950	7,152,136	92						

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	57	施策名	多様な教育機会の提供				上位政策名	魅力ある学校教育のために					
施策担当課	教育委員会事務局済美教育センター					関係課	教育委員会事務局教育人事企画課・学務課						
施策の概要	対象	障害等のために特別な教育的支援を必要とする児童・生徒及び保護者	目標	障害のある児童・生徒一人ひとりのニーズや実態に応じた適切な教育機会の提供や特別な教育的支援を行うことにより、児童・生徒の持てる力を高めます。									
	成果目標	情緒障害学級を増設し、通級待機児童の解消を図ります。障害のある児童・生徒の安全確保と介助を行う介助員・介助員ボランティアを増員し、児童・生徒の学校生活への適応、保護者の負担軽減、学級運営の円滑化を図ります。また、小学校の通常学級に在籍する児童で、学習面で個別的な支援を行う学習支援教員を拡充します。済美養護学校の施設環境の改善を図ります。健康学園の運営の効率化を図るとともに、そのあり方を見直します。											
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>学校教育法が一部改正され、19年4月から、従来の特殊教育の対象となる障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含め、特別な支援を必要とする幼児、児童・生徒が在籍する全ての園・学校において、特別支援教育が実施されることになりました。</p> <p>障害のある児童・生徒が増加し、特別支援教育に対するニーズが増大する一方、健康学園入園児童数は減少傾向にあります。</p> <p>健康学園及び済美養護学校の施設の老朽化に伴う修繕や物品の買い替え、済美養護学校の学級数の増加に伴う対応が課題になっています。</p>												
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項	
	事業費	525,884	330,841	300,525	336,169	303,986	315,662						
	(内)投資的経費等	796	0	0	4,220	12,222	10,364						
	(内)委託費	14,305	74,415	68,898	117,222	110,237	93,306						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	8.30   12.85	6.83   3.00	7.28   3.05	6.62   2.05	7.30   2.00	6.70   2.00						
	人件費	111,564	70,736	74,988	65,652	71,665	66,235						
	総事業費(+)	637,448	401,577	375,513	401,821	375,651	381,897						
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 41.1	0.1	0.0	▲ 5.0	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %					
人件費比率	17.5	17.6	20.0	16.3	19.1	17.3	人件費 / 総事業費 (単位%)						
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	就学委員会・情緒部会開催回数				回	37	43	51					
	通常学級介助員等配置人数				人	15	22	34					
	健康学園在籍児童数				人	45	34	32					
	済美養護学校在籍児童生徒数				人	81	88	79					



施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	情緒障害学級入級検討待機児童・生徒数	各年度末現在	人	29	37	30	40	20	23
	介助員等を配置した通常学級児童・生徒数		人	89	151	170	181	200	22
	健康学園在籍児童のうち、1年以内に卒園した(できた)児童数		人	13	16	16	16	-	-

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	特別支援教育(障害児教育)
	大きな成果を上げている事務事業	特別支援教育(障害児教育)、南伊豆健康学園維持管理、済美養護学校維持管理
	費用対効果の高い事務事業	特別支援教育(障害児教育)
	見直すべき事務事業	南伊豆健康学園維持管理
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	健康学園・済美養護学校の児童生徒は微減傾向にありますが、通常学級および特別支援学級の支援を必要とする児童生徒は増加の一途をたどっています。
	20年度の取組状況	学習障害等の児童・生徒への教育的支援の充実を図るため、情緒障害学級を小学校に1学級増設しました(平成21年4月開設)。また、通常学級において学習面に困難がある児童のために個別に支援する学習支援教員を配置しました(21校、17人)。さらに介助員ボランティアの拡充のため、「すぎなみ地域大学」において、養成講座を開設しました。
	政策への貢献度	この施策を推進することで、個々の児童・生徒の課題(障害)に応じた学習が保障され、集団参加の機会が確保されました。これにより、きめ細やかで質の高い教育を実現し「魅力ある学校教育」に貢献できました。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	特別な支援を必要とする児童・生徒は、今後も増加傾向にあります。個別の学習・集団参加の機会を確保するため、個々のニーズに応じた指導・介助等の支援体制の整備・拡充を行っていきます。
--------	--

二次評価(評価と課題・方向性)	特別な支援を要する児童・生徒の増加や、一人ひとりのニーズに合わせた教育支援の必要性に基づき、これまで情緒障害学級の増設(平成21年4月開設)や介助員、介助員ボランティアの増員や学習支援教員の新規配置等の施策を展開してきました。今後は、「杉並区特別支援教育推進計画」(平成21年4月策定)に基づき、人的支援の充実、学校の組織力の向上、区民への啓発などを進め、すべての児童・生徒にとって、より質の高い教育を実現するよう努めていきます。
-----------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 57】 【施策名: 多様な教育機会の提供】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	470	特別支援教育(障害児教育)			137,696	0	31,667	2.92	2.00	32,026	169,722	0	現状維持	現状維持	増				
2	474	教育職員人事事務			7,334	0	228	2.36	0.00	21,358	28,692	0	増	増	増				
3	498	南伊豆健康学園維持管理			53,523	2,156	10,491	1.26	0.00	11,403	64,926	0	現状維持	増	増減なし				
4	499	済美養護学校維持管理			105,433	10,066	67,851	0.76	0.00	6,878	112,311	0	増	増	増減なし				
5										0	0								
6										0	0								
7										0	0								
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					303,986	12,222	110,237	7.30	2.00	71,665	375,651	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	58	施策名	就学のための経済的支援			上位政策名	魅力ある学校教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局学務課					関係課	区民生活部管理課			
施策の概要	対象	私立幼稚園児の保護者、設置者、国立小中学校・外国人学校の児童生徒の保護者、高等学校等の生徒	目標	補助金の交付、奨学金の貸付等により保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒・園児の就園・就学率を高めます。						
	成果目標	本施策の実施により、保護者の経済的負担を軽減し、園児・児童・生徒の保護者が経済的な理由で就園・就学をあきらめることがないよう支援します。								
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>公教育や幼児教育への関心が高まるなか、国においても幼児教育に対する保護者負担軽減措置などが議論されています。</p> <p>児童生徒数が減少あるいは横ばいの状況で、就学援助の認定率は過去3年間平均22%で推移している。ただし申請者は増加傾向にあり、制度への期待感が高まっていることのと表れと考えます。認定基準は生活保護基準の1.2倍以下の所得基準を基本としていますが、毎年、生活保護基準の見直しがあり、所得が変化していない世帯で認定されないケースもあり、問い合わせが寄せられました。</p> <p>私立幼稚園等園児の保護者負担は依然として大きく、高所得者層に対する補助額の増を求める要望がありました。</p> <p>高校生の奨学金貸付金では不況による需要がある一方で、少子化による生徒数の減少もあり、今後も貸付者数に大きな変化はないと見込まれます。申請時の、連帯保証人の要件緩和を望む声が聞かれました。</p> <p>外国人学校児童等保護者負担軽減については、所得制限の導入や傾斜配分による支給の検討を行いました。所得実態を把握できず結論を出すに至りませんでした。</p>									
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	1,316,559	1,470,005	1,311,743	1,446,242	1,318,697	1,447,544			
	(内)投資的経費等	0	0	0						
	(内)委託費	25	60	6,615	7,045	7,000	7,468			
	職員数(人) (常勤   非常勤)	5.27   0.90	5.07   0.90	5.36   1.00	5.28   1.00	5.65   1.00	4.58   1.00			
	人件費	50,294	48,833	51,760	50,586	53,934	44,249			
	総事業費 (+)	1,366,853	1,518,838	1,363,503	1,496,828	1,372,631	1,491,793			
	(財源)国・都からの補助金等	154,771	175,425	150,506	179,590	150,286	179,352			
総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 0.2	▲ 1.4	0.7	▲ 0.3	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %			
人件費比率	3.7	3.2	3.8	3.4	3.9	3.0	人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	就学援助認定者数	小学校就学援助認定者数 + 中学校就学援助認定者数			人	5,233	5,322	5,240		
	私立幼稚園補助者補助金認定者数				人	5,917	5,855	5,903		
	奨学資金貸付件数				人	377	356	360		
	外国人学校児童生徒保護者負担軽減補助金交付人員(延人員)				人	933	906	947		

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	就学諸援助認定率	認定者 / 児童生徒数	%	22	22	22	22	-	-
	私立幼稚園保護者補助金認定率	認定者 / 幼児人口3～5歳	%	61	60	61	60.6	-	-
	障害児就学奨励認定者数		人	383	441	368	452	-	-

施策分析指標	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	高校生奨学金貸付金、小学校就学諸援助、小学校障害児就学奨励、中学校就学諸援助、中学校障害児就学奨励
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	就学援助費の認定者数は20年度に減少しましたが、過去3年間の認定率は22%で推移しています。私立幼稚園保護者補助金の認定者数は20年度に再び増加に転じましたが、幼児人口に占める割合に大きな変化はありませんでした。障害児就学奨励認定者数は特別支援学級に通う児童・生徒数の増加に伴い増加傾向にあります。
	20年度の取組状況	就学のための保護者の経済的負担を軽減するため、全児童・生徒数の22%に対し就学援助を認定・支給するとともに、私立幼稚園保護者補助金については、申請後に転出した方を除き、すべての保護者に対し補助金を支給しました。高校生の奨学金貸付金では新たに108人に貸付を開始しました。また、債権回収業務委託により、いわゆる「焦げ付き債権」の一部からも納付実績を得ることができました。外国人学校児童等保護者負担軽減では、延べ947人の保護者に対して補助金を交付しました。
	政策への貢献度	教育費に係る費用の一部を援助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもたちが安心して教育を受けることが可能となり、魅力ある学校教育の推進に貢献しています。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	当該施策は教育の機会を保障するためにも重要な施策です。そのため制度や補助金額等の見直しについては、社会経済情勢の変化、国や都の動向、区財政の状況などを踏まえながら慎重に行っていく必要があります。私立幼稚園等に係る補助金については、今後の区立幼稚園のあり方の見直し等を踏まえた上で、公私格差の是正、負担の公平性等総合的な観点からより良い制度を構築していきます。高校生の奨学金貸付金では、経済的困窮が返還金滞納の最大の要因となっています。しかし、悪質な滞納者等に対する督促・徴収業務の一部を委託したことにより、これらについても納付実績がありました。今後は滞納整理が進んでいくことから、委託内容の見直しが必要となります。

二次評価（評価と課題・方向性）	厳しい経済状況が続く中、就学のための的確な経済的支援の必要性が高まっています。高校生の奨学金貸付事業では、「杉並行政サービス民間事業化提案制度」を活用した滞納整理事業が2年目となり、着実に成果を上げています。今後も、費用対効果の観点から効率的な執行に努めるとともに、PRの強化や制度利用上の要件等の必要な見直しを図るなど、より一層の就園・就学率の向上に向けた取り組みを進めていきます。
-----------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 58】 【施策名: 就学のための経済的支援】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	53 外国人学校児童等保護者負担軽減			5,709	0	23	0.28	0.00	2,534	8,243	0	現状維持	現状維持	減				
2	471 高校生奨学資金貸付			104,114	0	6,039	1.20	0.00	10,860	114,974	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	496 小学校就学諸援助			252,595	0	281	1.25	0.00	11,313	263,908	92	現状維持	現状維持	増				
4	497 小学校障害児就学奨励			2,139	0	0	0.16	0.00	1,448	3,587	474	増	現状維持	増				
5	510 中学校就学諸援助			204,466	0	99	1.25	0.00	11,313	215,779	754	現状維持	現状維持	増				
6	511 中学校障害児就学奨励			2,648	0	0	0.16	0.00	1,448	4,096	524	増	現状維持	増				
7	519 幼稚園等就園奨励			170,069	0	114	0.70	0.50	7,735	177,804	33,344	現状維持	現状維持	増				
8	520 私立幼稚園等教育支援			576,958	0	444	0.65	0.50	7,283	584,241	115,098	現状維持	現状維持	増減なし				
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				1,318,697	0	7,000	5.65	1.00	53,934	1,372,631	150,286							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	59	施策名	学校運営への参画				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために			
施策担当課	教育委員会事務局教育改革推進課					関係課					
施策の概要	対象	区立小中学校、幼稚園、保護者及び地域住民等	目標	「地域ぐるみで教育立区」の実現に向け、地域の学校運営の参画を進め、地域に開かれた信頼される学校づくりをめざします。							
	成果目標	学校支援本部を平成22年度までに全小・中学校で設置することに向け、活動の担い手となる地域人材の発掘・育成に努めます。そして、支援本部が中心となって地域が学校を支える仕組みを築き、学校活動の支援のための人的ネットワークを拡げ、学校サポーター等との円滑な連絡調整や効果的な活動を行えるようにします。									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>学校サポーターについては、各校で行われる学校支援活動の内容が多様化しており、学校側のニーズ等を踏まえた事業実施等が求められています。</p> <p>PTA活動については、時代や社会状況の変化に伴い、活動内容の充実や見直しを図っていく必要があることから、新たな方向を模索する動きも見られます。</p>										
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項		
			計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費	68,205	98,834	72,486	103,461	72,320	104,779	20年度の計画と実績の差は、委託契約における土曜日学校、放課後子ども教室の実績による残、及び学校教育コーディネーター契約が16名から15名になったための残です。			
	(内) 投資的経費等	0	0	0	0	0	0				
	(内) 委託費	20,740	34,049	32,257	69,138	46,954	85,081				
	職員数(人) (常勤   非常勤)	4.40   0.70	2.80   0.00	3.08   0.00	2.70   0.00	3.38   0.00	3.20   0.00				
	人件費	41,845	25,592	28,151	24,435	30,589	28,960				
	総事業費 (+)	110,050	124,426	100,637	127,896	102,909	133,739				
	(財源) 国・都からの補助金等	3,400	0	0	0	0	0				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 8.6	2.8	2.3	4.6			当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %	
人件費比率	38.0	20.6	28.0	19.1	29.7	21.7	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度		平成20年度		
	学校サポーター登録者数	小学校・中学校で活動可能な人数			人	1,295	1,064	1,273			
	放課後子ども教室実施校数	小学校での設置数			校	0	11	13			

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	学校サポーター活動回数	小、中学校における延べ活動回数	回	13,651	8,627	10,050	7,954	10,050	22
	放課後子ども教室	1日あたりの参加人数の計	人	-	482	550	563	750	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	学校の支援
		大きな成果を上げている事務事業	学校の支援
		費用対効果の高い事務事業	学校の支援
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	学校サポーターの活動回数が、前年比92%程度の執行となりましたが、これは学校支援本部の事業予算から支出された分が含まれていないためです。学校支援本部の予算を活用した学校サポーター活動回数を加えると、前年とほぼ同数の実績となります。
	20年度の取組状況	学校支援本部は計画を上回る学校で設置され、学校サポーター等との円滑な連絡調整や効果的な学校支援活動が行われつつありますが、学校サポーターの活動回数が前年度比で横ばいとなるなど、活動の担い手となる新しい地域人材の発掘・育成が必要となっています。
	政策への貢献度	学校支援本部を中心に学校と地域との連携体制の構築が進むことで、教員が子どもと向き合う時間の拡充が図られるだけでなく、学校と家庭・地域との役割分担が明確になり、地域の教育力の向上にもつながります。こうした取組を通じて、政策に掲げる目標実現に大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	学校支援本部の設置校数は着実に増えており、22年度までの全校設置の目標は達成できる見込みです。今後は、学校教育コーディネーターをはじめ、支援本部機能と重複する既存施策・事業の見直しや改善を図るなどして、より効果的な学校支援活動の仕組みづくりに取り組む必要があります。
--------	---

二次評価 (評価と課題・方向性)	学校サポーターや学校コーディネーターによる学校支援は進みつつありますが、放課後子ども教室などの活動が伸び悩むなど、地域のニーズに十分対応できていない事業も見受けられます。学校を核とした地域づくりを実現するためには、地域における人的ネットワークをより効率的に活用できるよう、ネットワークの共有化や情報交換を行える場の提供が必要となっています。今後は、「学校支援本部実行委員会」による研修体制を活用するとともに、既存の各種支援施策等の整理・再構築を図り、地域が学校を支える仕組みの一層の充実に努めていきます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 59】 【施策名: 学校運営への参画】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直	
1	463 学校の支援			72,320	0	46,954	3.38	0.00	30,589	102,909	0	増	現状 維持	増				
2									0	0								
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				72,320	0	46,954	3.38	0.00	30,589	102,909	0							



## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	60	施策名	地域への学校開放				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために				
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課						
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学者	目標	区民のスポーツ・文化活動の場を提供するとともに、地域住民の交流の場や25小・中学校に組織されている各利用者団体協議会において自主事業を更に充実し、地域の活性化を図ります。								
	成果目標	学校施設の空き時間を区民のスポーツ・文化活動の場に提供することや、夏季期間中の学校プール開放で区民の健康増進の一助とします。また、各小学校で行っている遊びと憩いの場をより利用者に使いやすい場とすることで、学校を中心とした地域住民の交流が促進されます。さらに、利用者団体協議会単位或いはブロック単位による活動がより活性化されることによって、地域のスポーツ・文化事業が推進されます。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	身近な学校施設でスポーツや文化に親しみたいとの要望が根強くあります。しかし、学校のクラブ活動など学校使用時間の拡大等により、登録団体になっても校庭等が十分利用しにくい状況になっています。											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	95,164	110,595	88,662	112,203	91,537	103,431					
	(内) 投資的経費等	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費	26,087	28,011	24,648	36,281	28,898	35,853					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	3.23   2.68	3.00   2.00	3.10   2.00	3.00   2.00	3.17   2.00	3.00   2.00					
	人件費	36,848	32,960	33,874	32,750	34,289	32,750					
	総事業費 (+)	132,012	143,555	122,536	144,953	125,826	136,181					
	(財源) 国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 7.2	1.0	2.7	▲ 6.1	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %				
	人件費比率	27.9	23.0	27.6	22.6	27.3	24.0	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	学校開放施設延利用者数					人	911,140	911,593	931,878			
	公開講座開催回数					回	3	3	3			

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	自主事業参加人数	個人開放	人	10,768	10,535	14,000	11,733	14,000	22
	自主公開講座開催数		回	3	3	3	3	4	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	学校開放施設の団体・区民利用(学校開放連合協議会運営委託事業)
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	学校施設を利用する登録件数はここ数年、ほぼ一定しています。一方学校行事による使用時間は増大傾向にあるため、登録団体の開放時間が縮小されてきています。そのため、限られた開放時間を有効に活用するため、登録団体が調整を図って体育館・校庭等を利用しています。
	20年度の取組状況	平成20年度には、学校開放連合協議会の自主事業として初のバレーボール大会の開催、各利用者団体協議会における防災訓練の参加等、団体間の連携や地域への貢献活動など、地域の活性化に向けた新たな取り組みが開始されました。
	政策への貢献度	利用者団体協議会の努力や学校の協力により学校開放施設が有効に活用され、地域のスポーツ文化活動の場、地域交流の場として有効に機能しています。

今後の施策の方向	○ 拡充   ● サービス増   ○ 現状維持   ○ 効率化   ○ 縮小   ○ 統廃合
施策のあり方	<p>学校開放事業の目的がより有効に達せられるよう、関連する他事業との調整・整合を図っていきます。校舎の改築時には、学校開放事業も含めた構想となるよう校舎改築担当部門との事前調整を密に進め、地域の方がより活用しやすい学校開放を行います。</p> <p>各利用者団体協議会や協議会同士の交流事業をさらに旺盛に進めるよう、各利団協の経験交流の場を充実させていきます。</p>

二次評価 (評価と課題・方向性)	各利用者団体協議会による学校を中心とした事業活動が活発化するとともに、中学校駅伝大会への協力・ブロック対抗スポーツ大会の実施など、地域の活性化に向けた取り組みが進んでいます。今後は、学校支援本部との連携・協力も視野に入れながら、学校が地域活動の拠点となるよう、「遊びと憩いの場」や「学童クラブ事業」、「放課後居場所事業」など、各種事業の連携強化を図っていきます。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 60】 【施策名: 地域への学校開放】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直	
1	524 学校開放施設の団体・区民利用等			91,537	0	28,898	3.17	2.00	34,289	125,826	0	現状維持	現状維持	増				
2									0	0								
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				91,537	0	28,898	3.17	2.00	34,289	125,826	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	61	施策名	学校を核とした地域コミュニティの充実				上位政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために						
施策担当課	教育委員会事務局教育改革推進課						関係課							
施策の概要	対象	区立小中学校、幼稚園、保護者、地域住民等	目標	保護者や地域の意見を学校運営に反映させることにより、地域に開かれ、信頼される学校づくりをめざします。 地域のボランティアへの連絡・日程等の調整などを学校支援本部が担うことで、教員が授業や部活動、生活指導などに専念し、児童生徒と向き合う時間を増やします。										
	成果目標	地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを着実に推進していくために、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を計画的に拡充し、平成22年度までに15校を指定します。 学校支援本部を平成22年度までに全小・中学校で設置します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	平成20年度から22年度まで文部科学省の「学校支援地域本部事業」により、国からの財政支援(再委託契約)が行われています。 学校支援本部に対する学校、保護者・地域住民等の期待は高くなっていますが、立ち上げの支援だけでなく、自主的な活動を継続するために必要となる事業支援予算の継続を望む声が多く寄せられています。													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度				平成20年度				平成21年度計画	特記事項  平成20年度事業費実績が計画に比して低いのは、学校支援本部立上げ時期と地域運営学校指定時期が予定していた時期(年度当初)よりも遅れたためです。	
	事業費	2,586		20,806		14,420		77,478		35,381		85,634		
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費	499		0		0		2,693		1,950		6,302		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.80	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	1.50	1.00	1.42	1.00	1.50		0.00
	人件費	7,248		18,280		18,280		16,375		15,651		13,575		
	総事業費(+)	9,834		39,086		32,700		93,853		51,032		99,209		
	(財源)国・都からの補助金等	0		0		0		50,002		10,484		46,812		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)					232.5		140.1		56.1		5.7		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
	人件費比率	73.7		46.8		55.9		17.4		30.7		13.7		人件費 / 総事業費 (単位%)
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置数						校	4	6	9				
	学校支援本部設置校数						校	5	17	33				

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	学校支援本部設置校数		校	5	17	30	33	66	22
	学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合		%	82	82	85	84	85	22

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	地域教育改革の推進
		大きな成果を上げている事務事業	地域教育改革の推進
		費用対効果の高い事務事業	地域教育改革の推進
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	平成17年度から導入した地域運営学校(コミュニティ・スクール)は、9校(小学校5校、中学校4校)が指定され、学校運営協議会の活動を通じて地域との協働は着実に進んでいます。 また、平成18年度には5校であった学校支援本部設置校数は33校へと拡大し、地域による学校支援の体制がより整ってきました。 学校生活が充実していると感じる児童・生徒の割合も2ポイント増えています。
	20年度取組状況	保護者や地域住民等の学校運営への参画を推進するとともに、学校を核とした地域コミュニティの再生を目指すため、地域運営学校(コミュニティ・スクール)を新規に3校指定し、計9校(小学校5校、中学校4校)としました。また、学校支援本部を新規に16校設置し、全小・中学校66校の半数(33校)としました。
	政策への貢献度	保護者や地域住民が学校運営に参画する機会を制度的に保障する仕組みである学校運営協議会を通じて、地域に開かれ地域に支えられる学校づくりをめざした学校運営が行われつつあります。また、学校支援本部を中心に地域が学校を支える仕組みが進展し、学校支援活動の充実が図られています。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	<p>全小・中学校において学校支援本部の取組を支援していくとともに、学校評議員制度を地域運営学校(コミュニティ・スクール)に移行することで学校運営への参画をより保障し、地域の力を最大限に活かしながら、地域と協働する学校づくりに努めていきます。</p> <p>また、既成組織である「地域教育連絡協議会」の組織・活動を発展させ、中学校を中心とした区域単位での新たな教育支援組織「(仮称)地域教育推進協議会」を21年度にモデル設置し、就学前教育や小中学校の教育・地域の教育など、自らの教育課題に主体的に取り組む地域の実現をめざします。</p>

(評価と課題) 方向性 一次評価	教育ビジョン推進計画に基づき、学校支援本部及び地域運営学校(コミュニティ・スクール)の設置は計画的に進捗しており、成果指標についても目標数値に着実に近づいています。今後は、学校運営協議会と学校支援本部の役割分担を明確にしたうえで、学校を地域で支えていく取り組みを計画的に拡充し、地域と協働する学校づくりにより一層努めていきます。
------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 61 】 【施策名: 学校を核とした地域コミュニティの充実】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	462 地域教育改革の推進			35,381	0	1,950	1.42	1.00	15,651	51,032	10,484	増	増	増				
2									0	0								
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				35,381	0	1,950	1.42	1.00	15,651	51,032	10,484							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	62	施策名	生涯学習環境の整備・充実				上位政策名	生涯学習の推進のために							
施策担当課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課					関係課	科学館								
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学者 社会教育・スポーツ関係団体 社会教育・学校教育関係機関	目標	区民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を支援するとともに、活動を契機として区民の社会参加を推進し、その成果を地域で活かせる仕組みと地域住民によるネットワークの構築を通して、区民や団体との協働により、誰もが豊かで健康に暮らせる地域社会を形成します。											
	成果目標	すべての区民が、それぞれの個性やライフスタイルに応じて、自己を高めるための学習・スポーツに関わる生涯学習の機会を増大するとともに、身近な地域で社会とのつながりを持ち続けることのできる環境を整備します。青少年の健全育成を支える地域の仕組みを構築するため、青少年委員や、地域教育連絡協議会、社会教育関係団体等との協働を推進します。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>・文部科学省が平成18年9月に改定した「スポーツ振興計画」の中で、スポーツの振興を通じた子どもの体力向上及び生涯スポーツ社会の実現に向けた地域におけるスポーツ環境の整備充実の方策を掲げています。</p> <p>・平成18年12月に全面改定された教育基本法に「生涯学習社会の実現」が規定され、平成20年6月に社会教育法等も改正されました。また、これを具体化するための「教育振興計画」が平成20年7月に閣議決定しており、これをもとにした新たな生涯学習・社会教育の振興策が中央教育審議会等で検討されています。</p> <p>・東京都においては、平成20年5月に「東京都教育ビジョン(第2次)」を策定し、同年7月に「スポーツ振興基本計画(東京スポーツビジョン)」を改定しました。</p> <p>・平成20年12月には、東京都生涯学習審議会第二次答申「東京都における『地域教育』を振興するための教育行政の在り方について - 社会教育行政の役割を中心に - 」により、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」を主とする「地域教育」振興のための行政の役割が提起されました。</p>														
施策分析 ・施策コスト (単位千円)		平成18年度		平成19年度				平成20年度				特記事項			
		実績		計画		実績		計画		実績			計画		
	事業費	1,123,656		1,190,583		1,052,040		1,168,339		1,096,580			1,274,743		
	(内)投資的経費等	0		4,075		2,989		28,441		27,858			136,551		
	(内)委託費	710,817		772,514		726,874		769,000		750,166			894,184		
	職員数(人) (常勤   非常勤)	18.04	4.20	28.41	17.00	30.49	17.00	28.61	20.00	30.96	20.00		29.34	20.00	
	人件費	175,330		306,757		325,769		314,922		336,189			321,528		
	総事業費 (+)	1,298,986		1,497,340		1,377,809		1,483,261		1,432,769			1,596,271		
	(財源)国・都からの補助金等	12		18		23		18		31			16		
総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		6.1		▲ 0.9		4.0		7.6		当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
人件費比率	13.5		20.5		23.6		21.2		23.5		20.1		人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動指標	指標名		算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	スポーツ教室数						事業	86	83	112					
	体育施設の延利用者数						人	1,365,665	1,379,309	1,456,829					
	生涯学習振興室利用者数						人	19,537	18,549	17,798					
	科学館年間利用者数						人	31,338	30,478	31,575					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	体育施設の利用率		%	96	97	98	98	100	22
	スポーツ活動参加率	区民意向調査による	%	19	21	23	23	25	22
	文化・スポーツの活動時間(平日)	区民意向調査による	分	113	104	115	113	120	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	・生涯スポーツ振興事業(区民歩こう会)
		費用対効果の高い事務事業	・生涯スポーツ振興事業(区民歩こう会)
		見直すべき事務事業	
	新規事業		・大宮前体育館移転改築

施策の総合評価	指標の変化	施設利用者数の推移は、毎年横ばいの傾向にありますが、体育施設の延べ利用者数については、スポーツ教室の実施回数の増加や、指定管理者の自主事業等の実施により、利用者が増加の傾向にあります。また、体育施設の利用率については、目標値をほぼ達成する状況となっています。また、「スポーツ活動参加率」「区民の文化スポーツ活動時間」についても、目標値をほぼ達成する状況です。
	20年度の取組状況	区民のスポーツ活動については、活動の場である体育施設の運営管理を担う指定管理者が、その特性を生かした創意工夫による事業を行うことで、区民の参加の機会が増加しています。また、生涯学習活動については、社会教育事業推進委員、青少年委員、体育指導委員として活動する区民により、地域の社会教育活動の活性化が図られています。
	政策への貢献度	区民の生涯学習活動を促すためには、スポーツや学習の参加の機会と場の提供が重要となりますが、公の施設における指定管理者の区民参加のプログラムにより、区民のスポーツ活動への参加が促進されています。また、社会教育事業推進委員や青少年委員、体育指導委員などの区民の参加により、地域とのネットワーク化とともに地域活動の活性化が図られ、区民の事業への参加が促進されるとともに、自主活動の活性化を推進しています。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
----------	---

施策のあり方	学習・体育施設については、区民の社会活動への参加や健康増進の基盤となるものであるため、段階的に整備するとともに、他部との連携により、生涯学習環境の整備・充実を図っていきます。また、事業運営全般を通して区民参加・参画を推進し、区民を主体とした社会教育活動等の充実・活性化を図っていきます。
--------	---

二次評価(方向性・課題)	平成20年度の体育施設の延べ利用者数は前年度比約8万人増の145万人余となり、区民のスポーツや健康志向への高まりを示しています。施設稼働率も100%近くとなっており、大宮前体育館移転改築計画を進めるほか引き続き学校施設の開放事業の推進を図っていきます。 また、生涯学習の中核を担う社会教育については、関係施設における事業連携・施設連携等のあり方等の見直しを検討していきます。
--------------	--



平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 62】 【施策名: 生涯学習環境の整備・充実】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 の 方向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重点							成果	効果	見直		
1	484	科学館事業の運営			31,869	0	5,105	5.30	15.00	89,965	121,834	0	増	増	増				
2	490	科学館の維持管理			34,077	0	24,337	2.12	0.00	19,186	53,263	0	現状維持	現状維持	大幅増				
3	521	社会教育委員			1,492	0	286	1.00	0.00	9,050	10,542	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	522	生涯学習振興室の維持運営			17,164	0	15,235	0.43	0.00	3,892	21,056	0	増	現状維持	増				
5	523	社会教育の振興			2,908	0	39	1.60	0.00	14,480	17,388	0	現状維持	現状維持	増				
6	528	青少年委員活動			6,128	0	0	1.40	0.30	13,510	19,638	0	増	増	増				
7	529	社会参加支援			5,197	0	297	2.20	0.80	22,150	27,347	0	現状維持	現状維持	増減なし				
8	530	社会教育センター運営			9,229	0	544	3.30	0.80	32,105	41,334	0	現状維持	現状維持	増減なし				
9	531	社会教育団体協働事業			7,066	0	0	1.90	0.50	18,595	25,661	0	現状維持	現状維持	増				
10	532	成人学習支援			5,864	0	348	2.28	1.60	25,114	30,978	0	増	現状維持	増減なし				
11	535	社会教育センター維持管理			69,969	3,990	51,829	0.90	0.00	8,145	78,114	0	増	増	増				
12	536	生涯スポーツ振興事業			30,458	0	916	4.34	0.50	40,677	71,135	31	増	現状維持	増減なし				
13	537	財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			122,330	0	0	0.73	0.00	6,607	128,937	0	増	現状維持	増減なし				
14	538	体育施設の維持管理			728,963	0	628,222	2.40	0.50	23,120	752,083	0	増	減	増				
15	539	大宮前体育館の移転改築			23,868	23,868	23,008	1.06	0.00	9,593	33,461	0	増	増	大幅増				
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					1,096,580	27,858	750,166	30.96	20.00	336,189	1,432,769	31							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

<b>施策番号</b>	63	<b>施策名</b>	図書館サービスの充実		<b>上位政策名</b>	生涯学習の推進のために				
<b>施策担当課</b>	教育委員会事務局中央図書館				<b>関係課</b>					
<b>施策の概要</b>	<b>対象</b>	図書館利用者及び団体	<b>目標</b>	杉並区立図書館の基本方針である「民との協働で個性ある図書館づくり」、「生涯現役の地域社会を支える図書館づくり」を目標に、区民や企業、NPOなど民間の力を活用しながら、協働による個性ある図書館経営をめざすとともに、区民の生涯にわたる学習の自立を支える情報拠点として、さまざまな課題を解決できる情報空間の創造をめざします。						
	<b>成果目標</b>	地域図書館の運営を、指定管理者制度や業務委託など民間活力及び非常勤職員を活用して行うことにより、特色ある図書館づくりを推進し、効率的・効果的な図書館運営、図書館サービスの充実を図ります。 図書館経営評価を引き続き実施し、サービスの成果・達成度を明らかにし、効率的で質の高いサービスを実現します。 情報化の推進や地域の課題解決などに対する各種支援を行い、利用者にとって魅力ある図書館を創っていきます。								
<b>施策を取り巻く環境</b> (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	IT技術を中心とした情報化社会の中、図書館ホームページや利用者用インターネットパソコンなど情報環境の充実が求められています。 バリアフリー化など、誰もが安心して利用できる施設整備など、ハード面からの利用環境の改善が求められています。 子どもの健全な発育や子ども読書活動推進計画の改定などを支援するため、学校図書館支援をはじめ子供の読書活動の一層の推進が求められています。 住民自らの地域課題解決を支援していくため、課題解決型の図書館サービスのあり方が問われています。 長期延滞や盗難、不明本が後を絶たない中、区民の貴重な財産である図書館資料の適正な管理を行うため、ICタグの導入など蔵書管理のあり方が問われています。 図書館法の改正が行われ、「社会教育における学習成果の活用を促す機会の提供とその奨励」及び「家庭教育の向上に資する事項」などの規定の整備が行われました。									
<b>施策分析・施策コスト</b> (単位千円)	<b>区分</b>	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		<b>特記事項</b>	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画			
	事業費	1,327,423	1,448,709	1,340,210	916,726	890,895	970,481			
	(内) 投資的経費等	380,819	414,251	410,534	0	1,354	0			
	(内) 委託費	932,585	959,124	499,595	500,377	492,676	572,092			
	職員数(人) (常勤   非常勤)	139.46   47.00	111.00   33.50	111.98   36.50	100.00   52.80	104.54   52.90	84.00   61.90			
	人件費	1,396,517	1,107,335	1,124,602	1,052,840	1,094,207	933,520			
	総事業費 (+)	2,723,940	2,556,044	2,464,812	1,969,566	1,985,102	1,904,001			
	(財源) 国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0			
総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 9.5	▲ 22.9	▲ 19.5	▲ 3.3				
人件費比率	51.3	43.3	45.6	53.5	55.1	49.0				
<b>施策活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>算式または指標の説明</b>			<b>単位</b>	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	蔵書数	全館累計			冊	2,136,182	2,166,751	2,243,359		
	個人貸出冊数	全館累計			冊	3,730,626	4,135,079	4,620,408		
	開館日数	全館累計			日	3,886	4,064	4,308		
	図書館利用者数	全館累計			人	2,623,379	2,576,955	2,821,589		

事業費の減は、平成18・19年度に、地域図書館の大規模改修、今川図書館の新設工事に伴う投資的経費が増えていたことによるものです。

当該年度 / 前年度  
総事業費 / 総事業費 %

人件費 / 総事業費 (単位%)

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	図書館利用者数		千人	2,623	2,577	2,909	2,822	3,027	22
	区民一人あたりの蔵書数	蔵書数÷人口(外国人登録を含む)	冊	4.02	4.04	4.12	4.16	4.17	22
	区民一人あたりの年間貸出冊数	年間個人貸出冊数÷人口(外国人登録含む)	冊	7.04	7.74	7.90	8.56	8.10	22

施策 事務 事業の 構成の 状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	図書館運営
		大きな成果を上げている事務事業	図書館運営
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策 の 総合 評価	指標の変化	今川図書館の開館や1回の貸出冊数の増、新図書館システムの導入による資料検索機能・リクエスト機能の充実などにより、開館日数、個人貸出冊数、図書館利用者数とも順調に増加しています。また、計画的な資料の収集により、蔵書数も増加するなど、各活動指標、成果指標は、目標値に向けて概ね順調な伸びを示しています。今後も適正な運営管理のもとで、継続して効率的で質の高い図書館サービスを提供していきます。
	20年度の取組状況	すべての図書館において経営評価・利用者満足度調査を実施し、図書館サービスの成果や達成度を明らかにするとともに、効率的・効果的な図書館運営と創意工夫による図書館づくりの一層の推進を図りました。 また、図書館ホームページの機能改修、利用者インターネットパソコンの運営やデータベースを活用した情報提供などを行い、情報化時代に対応した図書館サービスを提供しました。 さらに、子ども読書活動推進計画に基づき、学校への総合的な支援を行いました。
	政策への貢献度	読書環境の充実、情報化の推進による情報基盤の整備などを効率的かつ効果的に実施することにより、利便性の一層の向上に努めています。こうした取り組みにより、区民の読書活動を支援し、生涯学習の推進を図っています。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ○ 現状維持    ● 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	図書館の基本方針に基づき、地域図書館への指定管理者の導入など「民との協働」を推進します。引き続き、図書館経営評価を実施し、サービスの成果や達成度を検証するとともに、結果を公表し、運営の透明性・客観性を確保し、一層の図書館サービスの充実と利便性の向上に取り組みます。また、「生涯現役の地域社会を支える図書館づくり」に向け、区民の学習活動や自立を支援する取り組みを推進していきます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	平成21年4月現在、地域図書館(12館)の運営は、指定管理者による運営が2館・業務委託による運営が4館となり、その半数が民間の力を活用して運営されており、効率的・効果的な図書館運営及び図書館サービスの充実を実現しています。今後とも、図書館の基本方針に基づき「民との協働」による、個性ある図書館づくりを目指します。また、区民の生涯にわたる学習と自立を支える情報拠点として、情報化、子ども読書活動推進計画の改定、地域の課題解決や区民の自立支援などに取り組み、地域社会を支える図書館づくりを推進します。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 63】 【施策名: 図書館サービスの充実】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤	重 点							成 果	効 果	見 直		
1	527	図書館運営			702,820	0	384,345	100.44	52.90	1,057,102	1,759,922	0	増	減	増				
2	534	図書館施設維持管理			188,075	1,354	108,331	4.10	0.00	37,105	225,180	0	増	現状 維持	増減 なし				
3										0	0								
4										0	0								
5										0	0								
6										0	0								
7										0	0								
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					890,895	1,354	492,676	104.54	52.90	1,094,207	1,985,102	0							

# 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	64	施策名	消費者行政の充実				上位政策名	生涯学習の推進のために						
施策担当課	区民生活部産業経済課					関係課								
施策の概要	対象	個人・団体	目標	消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるよう、消費者相談や情報提供、消費者教育などを充実することにより、消費者の自立を支援します。										
	成果目標	消費生活相談アドバイザー制度などの活用や研修の充実により、消費生活相談員の資質を向上し、複雑・多様化する相談に対応していきます。 消費者講座や消費者情報の提供及び協働の担い手である消費生活サポーターを育成し出前講座の充実を図るなど、消費者被害を未然に防止し区民の安定した消費生活を実現します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>昭和43年5月消費者保護基本法・・・日本の消費者政策の基本的な枠組みとして機能。                  平成16年6月消費者基本法・・・消費者が安全で安心できる消費生活の実現のため、現在の経済社会にふさわしいものとして、抜本的に見直し、消費者政策を充実・強化していくことが必要とし消費者保護基本法を改正。                  消費者基本計画の策定・推進・・・消費者利益の擁護・増進に関する重要課題に計画的・一体的に取り組むため、平成17年度から平成21年度までの5年間を対象とし政府一体となり推進している。                  消費者庁創設に向けた取組み・・・各省庁縦割りになっている消費者行政を統一的・一元的に推進するため、消費者庁設置関連法案を平成20年9月国会に提出。平成21年5月29日参議院本会議において消費者庁関連法案が可決・成立した。                  平成21年10月消費者庁発足予定</p>													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度				平成20年度				平成21年度		特記事項  21年度から3カ年間の事業計画が認定された場合、国・都からの補助金として「消費者行政活性化交付金」が交付される予定。  当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %
				計画		実績		計画		実績		計画		
	事業費	29,992		36,017		29,626		36,515		32,449		36,137		
	(内) 投資的経費等	0		0		0		0		0		0		
	(内) 委託費	19,220		20,919		19,306		21,586		21,075		21,560		
	職員数(人) (常勤   非常勤)	5.00	8.00	4.00	10.00	4.13	10.00	4.00	10.00	4.22	10.00	4.00	10.00	
	人件費	67,940		64,260		65,448		64,200		66,191		64,200		
	総事業費 (+)	97,932		100,277		95,074		100,715		98,640		100,337		
	(財源) 国・都からの補助金等	0		0		0		0		0		0		
総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 2.9		0.4		3.8		▲ 0.4			
人件費比率	69.4		64.1		68.8		63.7		67.1		64.0		人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	教室等貸出施設の開館日数					日	358	359	358					
	相談業務受付日数					日	245	245	243					
	相談受付件数					件	3,965	4,431	4,076					
	講座開催数					回	47	40	54					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	相談処理率	処理件数 ÷ 相談件数	%	95	94	100	97	100	22
	講座参加人数	一般消費者講座 + 特別消費者講座 + フォロー講座 + 出前講座	人	2,399	1,539	2,500	1,879	4,000	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	消費生活相談及び消費者啓発 (消費生活相談)
		大きな成果を上げている事務事業	消費生活相談及び消費者啓発 (消費生活相談)
		費用対効果の高い事務事業	消費者センター運営・維持管理
		見直すべき事務事業	消費生活相談及び消費者啓発 (啓発印刷物の発行、消費生活情報の提供)
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	消費生活相談の充実・啓発印刷物の充実や、警察、ケア24、民生委員などとの連携を強化したことで、相談件数は4,000件前後で推移しています。相談内容は、個別の商品・サービスでは、IT関連の電話・情報・通信サービスが最も多く、次に不動産貸借(賃貸住宅の原状回復をめぐる敷金精算トラブルなど)に関する相談、融資サービス(サラ金の借金による多重債務など)に関する相談が増加しています。
	20年度の取組状況	消費生活相談員に対する研修により相談員の資質向上を図り、相談体制を充実しました。また、消費生活サポーターが講師となる出前講座、消費者講座、約2,500人もの来場があった「あんさんぶるまつり」等、消費者問題に対する意識喚起のための取組を実施しました。なお、多重債務問題に関しては、区民向け講座や関係課職員向け研修などに取り組みました。
	政策への貢献度	消費生活は暮らし全般に関わる基本的な事柄であり、生きてる間は続いていきます。悪質商法の被害にあったり、食の安全が脅かされたり、金融の自由化に伴う自己責任など、消費者を取り巻く環境は大きく変化しています。このため、消費生活に関わる様々な講座の実施やパンフレットの配布を行っていくことは「生涯学習」を進める上で大きく貢献しています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるように、消費生活サポーターと協働し消費者に必要な情報及び教育の機会などを提供することにより消費者の自立を支援します。
--------	--

二次評価 (評価と課題・方向性)	4,000件を超える相談件数に対し、97%の相談処理率を維持できたことは、消費生活相談員の資質の向上が図られた結果といえます。一方、講座参加者については、着実に受講者数を伸ばしているものの、まだ目標数値には達していません。出前講座は、その積極性が高く評価できる取組なので、今後、消費者被害の未然防止のため、出前先の開拓や対象者に適したプログラムの拡充などを行っていきます。
------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 64】 【施策名: 消費者行政の充実】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性					
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直		
1	103	消費者センター運営・維持管理			25,119	0	19,909	1.00	0.00	9,050	34,169	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	104	消費生活相談及び消費者啓発			7,329	0	1,166	3.22	10.00	57,141	64,470	0	現状維持	現状維持	増				
3										0	0								
4										0	0								
5										0	0								
6										0	0								
7										0	0								
8										0	0								
9										0	0								
10										0	0								
11										0	0								
12										0	0								
13										0	0								
14										0	0								
15										0	0								
16										0	0								
17										0	0								
18										0	0								
19										0	0								
20										0	0								
21										0	0								
22										0	0								
23										0	0								
24										0	0								
25										0	0								
26										0	0								
27										0	0								
28										0	0								
29										0	0								
30										0	0								
31										0	0								
32										0	0								
33										0	0								
34										0	0								
35										0	0								
36										0	0								
37										0	0								
38										0	0								
39										0	0								
合計					32,449	0	21,075	4.22	10.00	66,191	98,640	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	65	施策名	文化・芸術活動の推進				上位政策名	地域文化の創造のために						
施策担当課	区民生活部文化・交流課					関係課	教育委員会事務局社会教育スポーツ課							
施策の概要	対象	個人、団体、その他	目標	区内の文化・芸術に関する情報を提供し、区民が優れた文化・芸術に親しめる機会や環境を整えるとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援します。また、貴重な地域の文化財・史跡の保護、保全を図ることにより、文化・芸術を通じた心豊かな人、暮らし、まちを創出します。										
	成果目標	区民の文化・芸術活動の推進のため、文化協会等を通して積極的に区民の自主的な文化活動を支援します。また、杉並公会堂で行う事業に対し、後援・共催名義使用による支援を行うことによる文化・芸術事業への参加者の拡大を図ります。さらに、区の文化財については、毎年該当のある指定・登録文化財の認定を維持し、地域の貴重な文化遺産の滅失を防止します。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>厳しい経済状況の影響もあり、杉並区区民意向調査の平成16年度と21年度の結果を比較すると、区の「地域文化の振興施策」について、「評価できる」が7.7%から10.6%へポイントが高くなり、「要望が高い」が8.0%から6.8%へポイントが低くなっています。平成18年のPFI杉並公会堂、21年の座・高円寺(杉並芸術会館)の開館などに伴い、区民等の文化施策への評価は高くなっています。評価に対して今後の要望は低くなっていますが、文化芸術は経済活動の新たな需要や高い付加価値を生み出す源泉ともなりますので、文化芸術への行政支援は今後も期待されるところです。</p> <p>文化施策に関する民間と行政の役割分担の見直しは一層進み、多様なサービスが効率的に提供されることが予想されます。PFI事業や指定管理者など民間の技術・サービスによる新たな発想や効率的な運営が増えていることから、行政はその運営をしっかりと検査、評価していくことがより一層重要になっていきます。</p>													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項  平成18年度から平成19年度の事業費の伸びについては、平成18年6月に始まった杉並公会堂PFI事業のサービス購入料の増によるものです。(18年度は年度途中からの運営のためサービス購入料も低くなります。)	
	事業費	639,013		1,072,467		1,010,049		1,029,134		1,002,986		1,045,767		
	(内)投資的経費等	0		140		43		100		74		100		
	(内)委託費	9,987		5,115		4,461		906,034		904,830		929,824		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	16.28	5.24	10.00	4.00	10.80	4.10	10.00	4.00	10.64	4.00	10.00		4.00
	人件費	162,325		102,480		110,070		101,700		107,492		101,700		
	総事業費(+)	801,338		1,174,947		1,120,119		1,130,834		1,110,478		1,147,467		
	(財源)国・都からの補助金等	1,500		2,250		2,250		2,250		2,250		2,250		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		39.8		▲ 3.8		▲ 0.9		1.5		当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %
人件費比率	20.3		8.7		9.8		9.0		9.7		8.9	人件費 / 総事業費 (単位%)		
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明					単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	日フィル友好提携事業の実施回数						回	39	38	36				
	文化協会会員数						人	1,622	1,654	1,807				
	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数						件	16,797	23,549	24,327				
	文化財指定登録総件数						件	129	131	133				



施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	日フィル友好提携事業への参加者数		人	12,733	13,480	13,000	11,175	15,000	22
	後援・共催により実施した事業の参加者数	杉並区文化協会の後援・共催分を含む	人	123,051	157,315	130,000	168,848	180,000	22
	杉並公会堂ホール・スタジオ等の稼働率		%	70	83	80	84	85	22

施策を構成する状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
	新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	日フィル友好提携事業への参加者数は、平成19年度に前年度比約6%増加したものの、平成20年度には逆に前年度比約17%の減となりました。区が後援・共催により実施した事業の参加者人数は、平成18年度から平成20年度にかけて、前年度比約3%、19%と順調に伸びています。杉並公会堂のホール・スタジオの稼働率も、平成19年度、20年度にそれぞれ83%、84%と高い率を堅持しています。
	20年度の取組状況	日本フィル友好提携事業では、恒例のコンサートのほか学校等で出張コンサートを積極的に行いました。また、区庁舎2階の区民ギャラリーを改装し、企画展を開催しました。杉並区文化協会では、情報紙「コミュかる」を隔月発行に増やすことで利用者から評価を得ており、また、「すぎなみ文化芸術活動助成基金」により区内文化団体等への活動支援を行いました。文化財については、「史跡散歩地図」を大幅に改訂増刷を行い、区民に大好評を得ました。
	政策への貢献度	日フィル友好提携事業の主要事業である各種コンサートの実施と杉並公会堂PFI事業、杉並区文化協会の支援は、協力して実施する部分も多く、良質な音楽を区民等に提供しています。日フィル友好提携事業の出張コンサートや区庁舎の区民ギャラリーは、区民等が身近で文化・芸術に触れる機会を広げています。区民等の自主的・創造的な活動を支援するものとして、「すぎなみ文化芸術活動助成基金」による助成は大きな貢献をしています。また、文化財を的確に保護し、積極的に区民等に広報することは、区民の文化的向上に資するとともに、郷土文化の振興と発展に貢献します。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	日フィル友好提携事業では、鑑賞事業に加え、区民参加型・体験型の事業の実施など幅広い事業展開の可能性を検討します。杉並区文化協会については、事業内容など運営について一層改善を図ります。杉並公会堂PFI事業については、高い稼働率を堅持し、魅力的な事業が行われ、また、的確な修繕計画など維持管理が行われるよう確実に評価を行います。文化財調査・保護については、今後も正確で専門的な調査、研究を行い、区民等に郷土文化についての情報提供を行っていきます。
--------	---

方向性 （評価と課題・二次評価）	座・高円寺及び杉並公会堂の運営により、これまで以上に専門性が高く、また質の高い文化・芸術に親しめる機会が充実しました。今後は、これらの様々な鑑賞事業に加えて、施設と地域の住民が協働する中から、地域の元気を生み出す取組を続けて行きます。また、発信する施設が整う中、文化協会の役割を見直して行くとともに、日本フィルとの友好提携をベースに新たな事業の実施に取り組んで行きます。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 65】 【施策名: 文化・芸術活動の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 予算 の 方向 性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	65 文化の振興			23,808	0	1,742	2.82	0.00	25,521	49,329	0	増	現状維持	増減なし				
2	66 杉並区文化協会助成			69,220	0	0	4.26	0.00	38,553	107,773	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3	74 杉並公会堂(PFI事業)			898,259	0	898,259	0.56	0.00	5,068	903,327	0	減	現状維持	増減なし				
4	525 文化財調査・保護			11,699	74	4,828	3.00	4.00	38,350	50,049	2,250	現状維持	現状維持	増減なし				
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				1,002,986	74	904,830	10.64	4.00	107,492	1,110,478	2,250							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	66	施策名	文化・芸術活動の基盤整備				上位政策名	地域文化の創造のために				
施策担当課	区民生活部文化・交流課					関係課	区民生活部管理課 教育委員会事務局郷土博物館					
施策の概要	対象	区民、団体、その他	目標	区民等の創造的な文化・芸術活動のための拠点を建設・整備するとともに、良質な文化芸術を鑑賞できる機会を提供します。また、歴史的・文化的な遺産の収集、保存、研究活動とともに各種の展示事業を通じ、区民が郷土の歴史文化への関心を持つ機会をつくります。								
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化の普及振興及び文化・芸術活動の場として座・高円寺を建設します。</li> <li>・博物館及び収蔵庫など附属施設の適切な管理を行い、郷土の貴重な文化遺産の滅失を防止します。</li> <li>・資料の収集・保存・研究を進めるとともに、区民との協働で学校や地域と連携し各種の展示活動を推進します。</li> </ul>										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>座・高円寺は、小劇場、区民ホール、阿波踊りホールを有し、個性的な文化施設として文化関係者のみならず地域からも多くの期待が寄せられています。座・高円寺の建設により、公会堂と並ぶ文化芸術活動の重要な拠点を整備をすることができます。</p> <p>また、郷土博物館は開館20年を向かえ、施設の老朽化が目立ちます。改修等はなかなか困難なこともあり、ソフト面で補い対応しています。教育ビジョン推進計画に掲げる「共に育つ豊かな地域づくり」の実現にむけ、関連施設や各種団体との連携を深め地域に密着した杉並らしい博物館としていきます。</p>											
施策分析 ・施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項 座・高円寺は平成21年度に開館するため、活動指標及び成果指標の数値は開館後となる。
	事業費	777,315	916,252	468,931	2,446,164	2,402,215	302,946					
	(内)投資的経費等	713,581	824,733	393,027	2,223,726	2,196,121	3,003					
	(内)委託費	736,123	881,676	447,231	2,047,305	2,039,836	252,415					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.52   1.42	4.62   11.00	8.03   11.00	7.50   11.00	8.38   11.00	6.00   12.00					
	人件費	44,970	72,697	103,864	98,675	106,640	87,900					
	総事業費(+)	822,285	988,949	572,795	2,544,839	2,508,855	390,846					
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	13,000					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 30.3	157.3	338.0	▲ 84.6	当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %				
	人件費比率	5.5	7.4	18.1	3.9	4.3	22.5	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	郷土博物館企画展・講座・教室等事業実施回数				回	29	40	40				
	郷土博物館収蔵資料総数				点	124,844	126,347	128,455				
	郷土博物館開館日数				日	295	295	294				

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	座・高円寺建設の進 捗状況		%	4	38	100	100	100	22
	郷土博物館入館者 数		人	14,756	31,951	35,000	26,064	35,000	22

施策 事務 事業 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	郷土博物館の運営体制
新規事業			

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	郷土博物館事業参加者数については、分館がオープンしたことにより平成19年度に一時的に増加しましたが、平成20年度は平準化したことにより約8%ほど減少しました。また、入館者数についても同様に本館、分館ともに減少しました。
	20 年度 の 取 組 状 況	座・高円寺の建設が完了し、平成21年5月の開館を目指し準備作業をしました。郷土博物館については、企画展「2.26事件の現場」が好評で多くの来場者で賑わい、2階ギャラリーを利用した写真展「悠々として急げ 開高健と昭和」では、新たに開高健氏のファンを郷土博物館に呼ぶ結果となり、杉並に関する文化や歴史を知ってもらう機会となりました。また、分館においては、平成19年度に引き続き区民参加型展示を実施し、協働による運営を推進しました。
	政策 への 貢 献 度	座・高円寺は、優れた舞台芸術を中心とした芸術文化の普及振興を図るとともに、区民のさまざまな文化・芸術活動の拠点として大きく貢献しています。郷土博物館は、本館と分館それぞれの特徴を生かした企画展示や区民展示を行うことで、「文化区杉並」の実現に向け貢献しました。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input checked="" type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策の あり 方	座・高円寺については、施設の開館をきっかけとして機運が高まった地域活性化の動きを、運営事業者、区、地域が引き続き協力して、さらに活発にしていきます。運営については、区民等に魅力ある、誰もが気軽に立ち寄れる施設となるような運営がされるよう、区としても指定管理者の運営状況を的確に検査、評価していきます。郷土博物館については、平成23年を目途に地域のNPO団体との協働による運営体制の構築を図り、地域に密着した博物館づくりを目指します。
----------------	--

（評価と課題・ 方向性） 二次評価	座・高円寺の開館により、文化・芸術活動の基盤整備は着実に進んできています。今後は、杉並公会堂、郷土博物館も含めた各施設がそれぞれ特色を活かし、地域に広く活用されるよう、常に区民の声に配慮した効果的な運営が必要です。郷土博物館については、地域の活力を活かした協働による運営の実施に向け、区の歴史文化を担うための専門的な知識を持った人材を養成しながら、運営の受け皿づくりを進めていきます。
-------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 66】 【施策名: 文化・芸術活動の基盤整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直	
1	71 杉並芸術会館の維持管理			157,466	0	149,208	1.00	0.00	9,050	166,516	0	増	現状維持	増減なし				
2	75 杉並芸術会館の建設			2,191,838	2,190,869	1,859,800	0.65	0.00	5,883	2,197,721	0	減	減	増減なし				
3	526 郷土博物館の運営管理			15,809	564	5,524	5.01	11.00	76,141	91,950	0	増	減	増減なし				
4	533 郷土博物館の維持管理			37,101	4,688	25,305	1.72	0.00	15,566	52,667	0	現状維持	増	増				
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				2,402,215	2,196,121	2,039,836	8.38	11.00	106,640	2,508,855	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	67	施策名	地域活動の推進			上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために							
施策担当課	区民生活部地域課					関係課	区民生活部管理課							
施策の概要	対象	施設利用者及び団体、町会・自治会、被災した世帯・事業者又は財産所有者、地域集会施設等運営協議会(以下、「運協」と称する)	目標	町会・自治会等の地縁的団体や地域区民センターを拠点に活動する地域集会施設等運営協議会、特定の課題に取り組むNPOやボランティア団体等の活動を支援し、活力のある地域社会の形成を目指します。また、地域住民がコミュニティ活動を行うための場の提供を目的とした区民会館や地域集会施設の維持管理を行い、良好なコミュニティ形成を実現します。										
	成果目標	地域集会施設等の利用しやすさの向上に努め、施設利用率(利用回数÷利用可能枠)を増加させます。公共施設の予約申込み制度を見直し、利用者がより公正にシステム利用ができるようにします。町会・自治会加入率を53%(20年度)から22年度までに7%増加させます。運協を中心とした様々な地域活動団体のネットワークづくりにより、地域問題解決を目指した活発な活動を実現するため、運協の役割を見直します。												
施策を取り巻く環境(動き、区民意見等)	<p>杉並会館及び地域集会施設の利用者数、利用率ともに横ばいであるが一部施設は飽和状態にあり、集会室のニーズは高いといえます。</p> <p>公共施設予約システムは、平成21年度末でサーバ等のリース期間が終了するため、機器更新が必要となります。</p> <p>町会・自治会の加入率は減少又は横ばい傾向にあり、役員の固定化・高齢化による後継者難が課題となっています。</p> <p>運協は各種団体からの推薦委員と公募委員により構成されていますが、地域にはNPO等のあらたな活動団体が出現しており、既存の団体を含め、地域の活性化を図るうえで相互に連携する必要性が指摘されています。</p>													
施策分析・施策コスト(単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項 (杉並会館) 平成18年度までは事業費にアニメミュージアム分を含んでいたが、平成19年度から産業経済課のアニメミュージアム運営費と按分して計上しているため減となりました。 (町会・自治会) 平成20年度に杉並区町会連合会創立50周年記念事業に対する補助金を交付しました。また、同年から地域活性化事業助成を開始しており、事業費が増加しました。	
	事業費	1,173,050		1,373,261		1,166,023		1,282,545		1,200,735		1,340,197		
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費	722,465		853,000		689,869		758,434		731,437		823,230		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	36.82	19.00	32.56	1.00	32.56	1.00	30.90	2.00	35.11	4.00	34.50		4.00
	人件費	387,359		300,369		300,369		285,246		328,946		323,426		
	総事業費(+)	1,560,409		1,673,630		1,466,392		1,567,791		1,529,681		1,663,623		
	(財源)国・都からの補助金等	5,774		0		0		33,406		33,247		33,314		
	総事業費伸び率(計画比・実績比)	/		/		▲ 6.0		▲ 6.3		4.3		6.1		当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
人件費比率	24.8		17.9		20.5		18.2		21.5		19.4	人件費 / 総事業費(単位%)		
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	杉並会館利用回数	宴会室3室、集会室3室の合計				回	2,592	2,369	2,546					
	区政協力委託契約を結んだ町会・自治会数					町会	160	160	160					
	運営協議会集団事業及び学級講座参加者数					人	35,923	38,725	31,704					
地域集会施設利用者数	有料利用者(トレーニングを除く)				人	1,160,876	1,150,032	1,167,458						

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	杉並会館稼働率	利用回数 ÷ 利用可能枠数	%	47	45	48	46	50	22
	町会・自治会加入率	町会・自治会加入世帯数 ÷ 区内世帯数	%	53	53	57	52	60	22
	地域集会施設利用率	利用回数 ÷ 最大申し込み可能回数	%	67	67	-	67	-	-

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	町会・自治会活動支援及び協力委託、地域住民活動推進、公共施設予約システム維持管理
		費用対効果の高い事務事業	杉並会館の維持管理、地域集会施設維持管理
		見直すべき事務事業	
新規事業		なし	

施策の総合評価	指標の変化	杉並会館は宴会機能を持った唯一の区施設です。集会室の稼働率が高いことから一定の利用率を維持しています。マンション世帯の増加や価値観の多様化等により、町会・自治会加入率はほぼ横ばいとなっています。運協が開催する講座・教室は、地域コミュニティの形成という本来の役割と必ずしも合致しない内容も含まれていますが、区民ニーズは高く、毎年、参加者数も多いといえます。地域集会施設は、コミュニティー活動の拠点として定着しており、利用率や予約システムのアクセス数ともに横ばいとなっています。
	20年度の取組状況	町会・自治会活動の活性化を促すため、新規事業として地域活性化事業助成を行いました。また、地域集会施設運営協議会のあり方検討委員会を開催し、運協が地域団体のネットワーク化の中心的役割を担い自治的コミュニティ形成を目指す、との提言がなされました。加えて、公共施設予約システムに関しては、平成22年度までに機器入替えを行う方針を決定しました。
	政策への貢献度	杉並会館は区の公共施設の中で唯一宴会機能を持ち、稼働率も高く多くの方に利用されています。また、地域集会施設は、地域コミュニティ形成に不可欠な「ふれあいと交流」の場を提供する役割をになっており、区民ニーズも高く政策への貢献度は大きいといえます。町会・自治会は地域活動における中心的存在であり、区政協力委託契約を締結するなど区の施策遂行にも深く関わっています。町会・自治会への支援は「ふれあいと参加の地域社会」形成に大きな役割を果たしています。運協は地元の各種団体からの推薦又は公募によるボランティアの委員により構成されており、「ふれあいと交流」を主な目的とした集団事業や講座・教室などの事業を実施しているほか、地域団体間の交流にも役立っています。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
----------	---

施策のあり方	地域の課題は住民自らが考え解決する「自治的コミュニティ」を形成するため、住民、行政、事業者や地域団体が相互に補完・連携しながら、ネットワークを構築する必要があります。町会・自治会などは役員の高齢化・固定化、後継者難に直面しており、生き生きとした地域社会を作るためには、団塊の世代をはじめ若年層の参画が欠かせません。地域団体の活動を活発化するための支援と協働の仕組みにより、地域も活性化していくことが期待されます。
--------	--

（評価と課題） 方向性 二次評価	「自治的コミュニティ」の形成には、地域団体を結ぶネットワークの構築と誰もが利用しやすい交流の場の確保が重要です。町会・自治会の加入率の減少や役員の高齢化、NPO団体等の地域団体間の横の連携など、様々な課題への対応とともに、ネットワークの構築に向けた具体的な検討が必要です。また、地域集会施設の施設利用率はまだ改善の余地があり、公共施設予約システムの更新時には、システムの性能評価を行い、再設計を実施することにより安定したサービスの提供を実現します。
------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 67】 【施策名: 地域活動の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 方向 性	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤							重 点	成 果	効 果	見 直
1	56 町会・自治会活動支援及び協力委託			52,171	0	40,778	10.02	0.00	90,681	142,852	0	現状維持	現状維持	増減なし			
2	57 地域住民活動推進			158,450	0	32,176	4.26	0.00	38,553	197,003	0	現状維持	現状維持	増減なし			
3	61 公共施設予約システム維持管理			52,884	0	38,268	5.76	2.00	57,728	110,612	0	増	現状維持	減			
4	70 杉並会館の維持管理			70,141	0	44,078	0.78	0.00	7,059	77,200	0	増	増	増減なし			
5	72 地域集会施設等維持管理			811,101	0	546,781	10.03	2.00	96,372	907,473	33,247	増	増	増			
6	73 区民事務所維持管理			55,988	0	29,357	4.26	0.00	38,553	94,541	0	現状維持	現状維持	増減なし			
7									0	0							
8									0	0							
9									0	0							
10									0	0							
11									0	0							
12									0	0							
13									0	0							
14									0	0							
15									0	0							
16									0	0							
17									0	0							
18									0	0							
19									0	0							
20									0	0							
21									0	0							
22									0	0							
23									0	0							
24									0	0							
25									0	0							
26									0	0							
27									0	0							
28									0	0							
29									0	0							
30									0	0							
31									0	0							
32									0	0							
33									0	0							
34									0	0							
35									0	0							
36									0	0							
37									0	0							
38									0	0							
39									0	0							
合計				1,200,735	0	731,437	35.11	4.00	328,946	1,529,681	33,247						



## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	68	施策名	交流と平和の推進				上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために				
施策担当課	区民生活部文化・交流・男女共同参画課					関係課	保健福祉部児童青少年課					
施策の概要	対象	区内在住・在勤・在学	目標	国内外の都市、地域との交流を通じて、区民がさまざまな文化や自然にふれる機会をつくり、国際理解と友好の輪を広げます。また、平和都市宣言自治体として、戦争のない平和の尊さの意義を区民に広め、平和を愛する豊かな心を育みます。								
	成果目標	国際・国内友好都市との交流事業参加者数を10%増やします。また、平和であることの尊さを考えるきっかけづくりともなっている平和のつどいの参加者数を5%増やします。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>海外への渡航者、日本を訪れる外国人がともに増加しており、国際化が進んでいます。こうした背景の中で、多文化共生に係る事業は、杉並区交流協会など民間団体により積極的に行われています。</p> <p>国内交流事業へ参加した区民からは、交流都市の住民同士がふれあうことのできる住民主体の交流や、都市では体験のできない農を介した交流、自然体験型交流の充実に期待が寄せられています。</p> <p>平和については、核兵器削減に対する世界情勢が大きく変化しており、人々の間で、核問題、平和についての関心が高まってきています。</p>											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	60,749	64,564	54,412	56,215	39,421	56,578					
	(内) 投資的経費等	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費	10,095	1,042	1,575	6,884	2,334	5,393					
	職員数(人) (常勤   非常勤)	4.38   0.00	3.70   1.00	4.14   0.90	3.76   1.00	3.99   1.00	3.80   1.00					
	人件費	39,683	36,588	40,333	36,828	38,910	37,190					
	総事業費(+)	100,432	101,152	94,745	93,043	78,331	93,768					
	(財源) 国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 5.7	▲ 8.0	▲ 17.3	0.8	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %				
	人件費比率	39.5	36.2	42.6	39.6	49.7	39.7	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	国際交流事業参加者数				人	3,008	3,331	3,140				
	国内交流事業参加者数				人	1,680	1,996	1,858				
	平和のつどいの開催日数				日	25	16	16				
	杉並区交流協会事業回数				回	111	111	112				

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	友好都市訪問者 数・来訪者数		人	864	785	900	951	1,000	22
	平和のつどいへの 参加者数		人	679	696	700	670	750	22
	国際・国内友好都 市との交流事業参 加者数		人	1,688	1,521	1,800	1,805	2,000	22

施策 事務 を構 成の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	
		大きな成果を 上げている事 務事業	
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業		

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	交流事業参加者数は3ヵ年を分析すると、同規模数で推移している。 平和事業への参加者数は同規模数で推移している。
	20 年度 の 取 組 状 況	瑞草区区制20周年事業への親善訪問、ウイロビー市との少年ラグビー交流など国際交流を行いました。国内交流においても、各交流都市の特産物販売やイベント、広報PR等を行い、区民への周知度向上を図りました。平和関連事業では、平和都市宣言20周年事業として写真パネル展を開催し、多くの来場者へ平和を考えるきっかけを作り、平和の尊さを啓発しました。
	政策 への 貢 献 度	これからの交流は、住民主体の、住民同士の草の根交流の活性化が求められています。そのためにも交流都市のPRは重要であり、特産物の販売や次世代を担う小中学生の交流によりその役目が果たされています。これらのことが、ひいてはふれあいと参加の地域社会の形成につながっていきます。

今後の施策の方向	○ 拡充    ● サービス増    ○ 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策の あり方	国内の友好都市とは協定を締結し、21年度に20周年を迎えます。今後の交流は、行政主体の交流から、市民レベルの市民同士の交流を進めていきます。農、文化、スポーツなど多分野において、新たな交流を推進していきます。また、核兵器削減に対する世界情勢が変化している今、平和都市宣言自治体として、平和の尊さを区民に啓発していきます。

（評価と課題） 方向性 二次評価	交流事業の参加者数は、ここ数年横ばいの状況です。東吾妻町、名寄市との交流も平成21年度に20周年を迎えることから、他の国内交流自治体も含めて、これまでの事業に加え「都市と農村の共生」を主題とした事業や、市民レベルでの事業展開について、積極的に推進していきます。 また、平和事業についても参加者が十分に伸びていないことから、最近の世界情勢の変化も視野に入れ、幅広い世代の関心を高める事業に取り組んでいきます。
------------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 68】 【施策名: 交流と平和の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	62 平和事業の推進			2,113	0	239	0.80	0.00	7,240	9,353	0	増	現状維持	増減なし				
2	67 国際・国内交流の推進			8,163	0	2,095	2.35	1.00	24,068	32,231	0	現状維持	現状維持	増				
3	68 杉並区交流協会助成			25,936	0	0	0.02	0.00	181	26,117	0	現状維持	現状維持	増減なし				
4	280 子ども国内交流事業			3,209	0	0	0.82	0.00	7,421	10,630	0	増	現状維持	増減なし				
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				39,421	0	2,334	3.99	1.00	38,910	78,331	0							

## 平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	69	施策名	男女共同参画社会に向けた環境整備			上位政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために						
施策担当課	区民生活部文化・交流・男女共同参画課					関係課							
施策の概要	施策の対象	区内在住・在勤・社在学者、区内団体、職員、各主管課など	目標	男女がその基本的な人権を尊重しあい、社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参加する機会があり、平等に政治経済、社会、文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担っていくことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。									
	成果目標	政策や方針を決定するときに、男女の意見が対等に反映されるよう、審議会における女性委員の登用数を40%にします。											
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」が制定されるなど、男女共同参画社会の実現は21世紀のわが国の重要課題のひとつと位置づけられています。平成18年には男女雇用機会均等法が改正、平成19年には「男女平等のための東京都行動計画」が改正されました。また、同年総理大臣官邸において開かれた官民トップ会議では「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」が決定され、ワーク・ライフ・バランスに対する大きな方向性が提示されました。平成20年1月にはDV防止法(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律)が改正され、平成21年3月には東京都配偶者暴力対策基本計画が制定されました。												
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項	
	事業費	16,842	35,287	29,350	31,756	26,099	26,101						
	(内)投資的経費等	0	0	0	0	0	0						
	(内)委託費	4,068	22,978	22,029	22,610	20,615	18,382						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.87 4.00	3.80 0.00	3.41 0.00	3.11 0.00	3.06	2.00						
	人件費	55,442	34,732	31,167	28,146	27,693	18,100						
	総事業費(+)	72,284	70,019	60,517	59,902	53,792	44,201						
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 16.3	▲ 14.4	▲ 11.1	▲ 26.2			当該年度 総事業費	前年度 総事業費		%
	人件費比率	76.7	49.6	51.5	47.0	51.5	40.9			人件費 / 総事業費 (単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	男女共同参画推進区民懇談会の開催回数				回	10	10	11					
	啓発品作成数				個	2,000	1,500	5,000					
	講座の開催回数				回	36	9	9					
	女性相談の日数				日	241	304	305					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	審議会における女性委員の登用数		%	36.60	37.50	40.00	36.60	40.00	22
	区民向け啓発講座受講者の延べ人数		人	853	208	300	321	350	22
	配偶者等からの暴力についての相談件数		件	225	262	250	355	350	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	審議会等における女性委員の登用数は平成19年度をピークに平成20年度は下落し、平成18年度と同率になっています。啓発講座は平成19年度から委託化をし、講座数も限定したため平成18年に比べ平成19年の人数は少なくなっています。平成20年度は委託化2年目となり軌道にのってきています。区民への啓発及び女性団体育成の両面をもった事業といえます。相談事業を見直し、委託化するとともに原則1回の相談としてため平成19年度以降の件数が少なくなっています。
	20年度の取組状況	平成20年度は区民懇談会からの提言を受け、「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」(平成21年度～平成22年度)を策定しました。また、啓発活動として、区民対象の講座を9回、企業向けのセミナーを1回開催するとともに、区内の公立、私立の中学校3年生を対象に、啓発用メモ帳を配布しました。 なお、本年度も全国男女共同参画宣言都市サミットに参加しました。
	政策への貢献度	「男女共同参画社会をめざす杉並区行動計画」の策定に関しては、平成20年2月から改定部会を5回開催、7月の区民懇談会で区民意見がまとめられました。平成21年3月には区民意見を反映した行動計画が策定されました。策定に関して区民参加が実行されたことは大きな成果といえます。平成21年度以降はこの行動計画に基づき男女共同参画をさらに進めていきます。

今後の施策の方向	○ 拡充    ○ サービス増    ● 現状維持    ○ 効率化    ○ 縮小    ○ 統廃合
施策のあり方	男女共同参画基本法が制定されて10年たち、男女共同参画は定着してきているとはいえ、十分とはいえません。産業構造の変化、企業間競争の激化により人々の働き方は大きく変化しています。昨年からの急激な景気の悪化もあり、人々の生活は厳しいものになっていますが、こんなときにこそ男性も女性もその働き方、生活のしかたを考え直していく必要があります。人々がその持てる能力を無駄なく発揮できる男女共同参画社会を作っていく必要があります。そのために、啓発事業を進めていく必要があります。

二次評価 (評価と課題 方向性)	男女共同参画は、区民の意識や行動等から一定程度定着していると推察できるものの、世界的な経済危機に伴う雇用情勢の悪化や急激な保育需要の高まりなどの要因により、十分に成果を上げられていない面があると懸念されます。このような状況であるからこそ、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」や子育て環境の充実、DV対策などを重点的に取り組む必要があります。平成20年度末に策定した「行動計画」に基づき着実に施策を推進していきます。
------------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 69 】 【施策名: 男女共同参画社会に向けた環境整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重 点							成 果	効 果	見 直	
1	63 男女共同参画の推進			2,290	0	17	2.02	0.00	18,281	20,571	0	現状維持	現状維持	増				
2	64 男女平等推進センターの運営			23,809	0	20,598	1.04	0.00	9,412	33,221	0	現状維持	現状維持	増減なし				
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				26,099	0	20,615	3.06	0.00	27,693	53,792	0							